

おおさか

# 経済の動き

2021(令和3)年 7~9月版

No. 516

---

目 次

---

大阪経済の情勢 .....	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き .....	4
大阪府景気観測調査（2021年7～9月期） .....	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング） .....	22
中小企業の動き（業種別景気動向調査） .....	24
中小企業の動き（2021年7～9月期）	
2020（令和2）年度調査研究の紹介 .....	26
大阪の成長を支える37業種の企業における正社員化促進、良質安定雇用の実現に向けて 大阪府の地域就労支援事業について－自治体による就職困難者のきめ細かい支援－	
大阪経済指標 .....	30

---

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス  
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

# 大阪経済の情勢 (2021年9月指標を中心に)

## 「大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」

**需要面**では、個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。コンビニ販売額は増加。百貨店・スーパー販売額、家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;8月)は増加。投資は、持ち直している。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は減少。輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

**供給面**では、生産動向は、持ち直しの動きが弱まっている。大阪府(8月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(8月)は低下。全国の生産(9月)は低下。企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。雇用は、弱い動きが続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(8月)は上昇。

**先行き**では、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は大幅に下押しされた状態が続いているため、今後の動向に引き続き注意が必要。

		需要								
		総合	消費				投資		貿易・観光	
		一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
9月			↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↓
8月		↓	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↓

		供給				
		生産		倒産	雇用	
		生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)
9月			↓	↑	↑	↑
8月		↓	↓	↑	↓	→

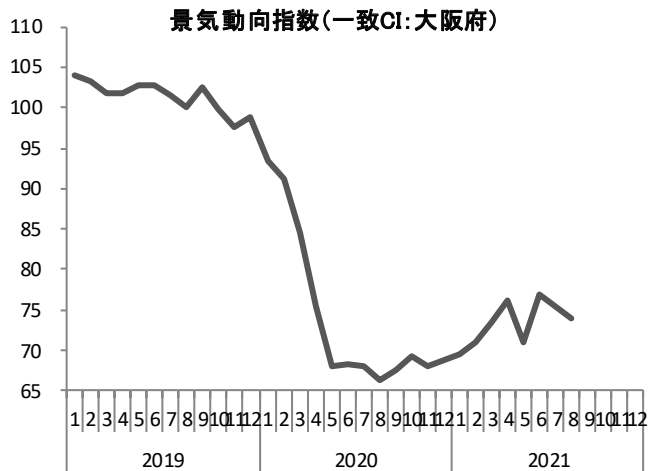
※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

### ●景気動向指数(CI)

大阪府(8月)では、一致CIは低下、先行CIは上昇。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売場面積当たり販売額」「有効求人倍率」が低下に寄与。

### ●個人消費

個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。コンビニ販売額は増加。百貨店・スーパー販売額、家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;8月)は増加。

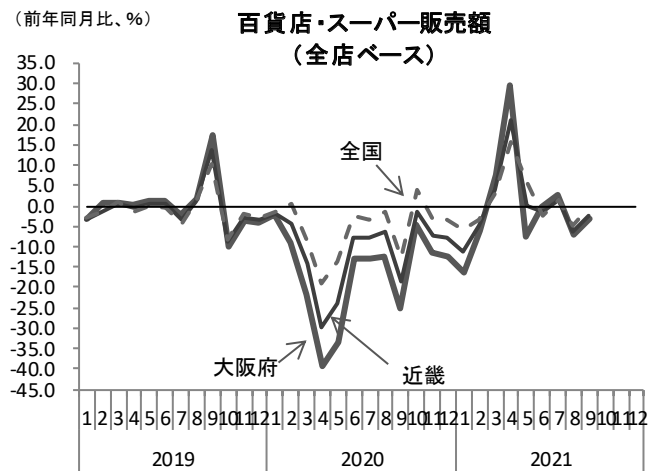


(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2015年=100

一致CIの個別系列の寄与度\* (大阪府、8月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
▲1.14	0.18	▲0.17	0.22	▲0.33	▲0.61	0.47

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。



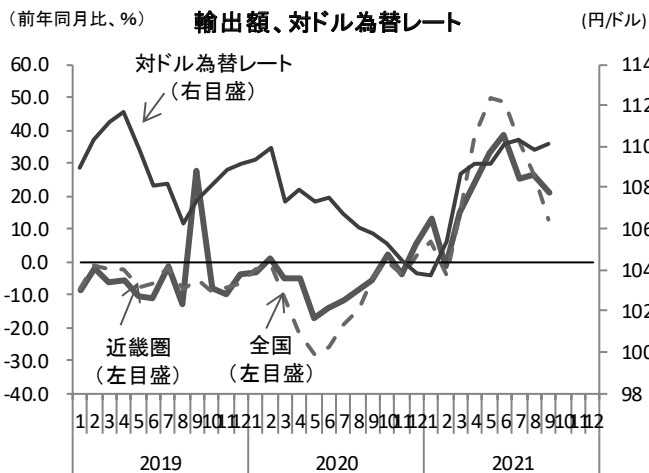
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、9月速報)

大型小売店 合計		▲3.0
うち	百貨店	▲6.5
	スーパー	▲0.4

## ●貿易

**輸出は、持ち直している。**輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

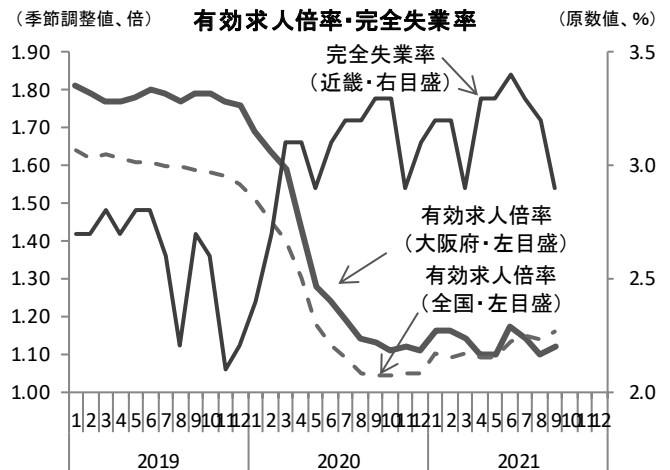
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、8月速報)

アジア(含む中国)	18.9	10ヶ月連続の増加
中国	11.9	16ヶ月連続の増加
EU	42.0	7ヶ月連続の増加
アメリカ	14.3	7ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

## ●雇用

**雇用は、弱い動きが続いているものの、下げ止まりの兆しが見られる。**近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(8月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

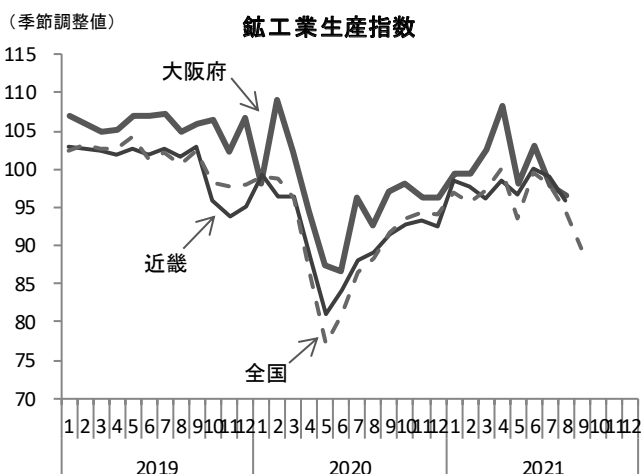
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、9月)

産業計	0.8
建設業	▲6.3
製造業	14.0
卸売業、小売業	▲8.0
宿泊業、飲食サービス業	▲11.8
医療、福祉	▲0.1

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

## ●生産

**生産動向は、持ち直しの動きが弱まっている。**大阪府(8月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(8月)は低下。全国の生産(9月)は低下。



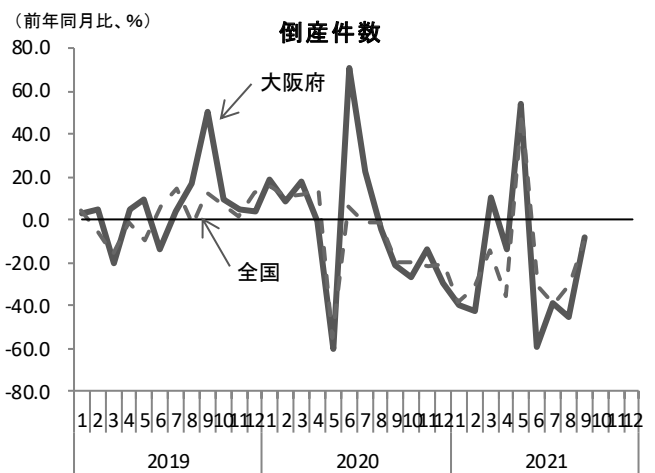
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※2015年=100。大阪府は製造工業指数

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、8月速報)

上	化学(6.4): 医薬品、合成アセトン
昇	電子部品・デバイス(19.3): アクティブ型液晶パネル
低	食料品(▲6.6): チョコレート、ビール・発泡酒
下	電気・情報通信機械(▲2.9): 無線通信機械(除、移動通信機械)、標準変圧器

## ●倒産

企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、9月)

業種	負債額(百万円)
太陽光発電機器製造	8,687
水産物卸	1,200
有料老人ホーム運営	850
太陽光パネル設置工事ほか	800
米穀販売	700

# 大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き

## 1. 総括表

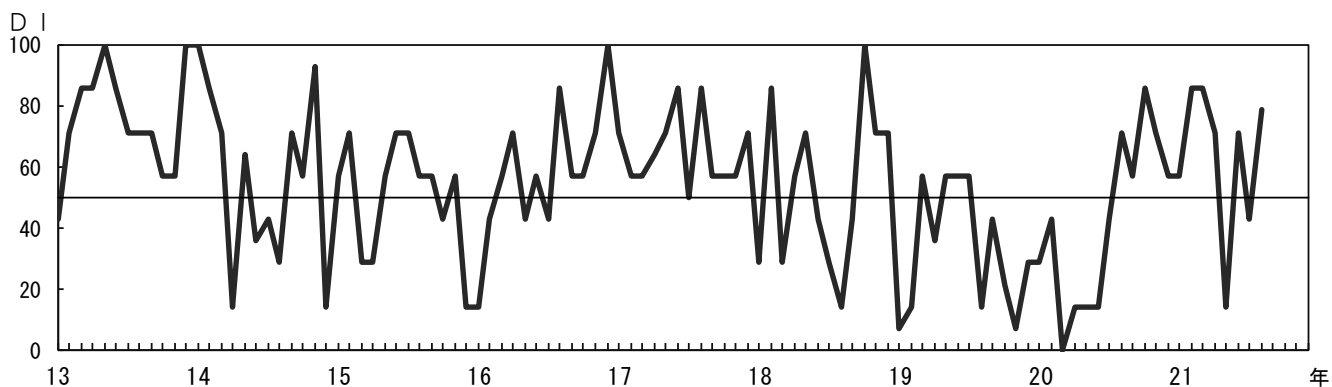
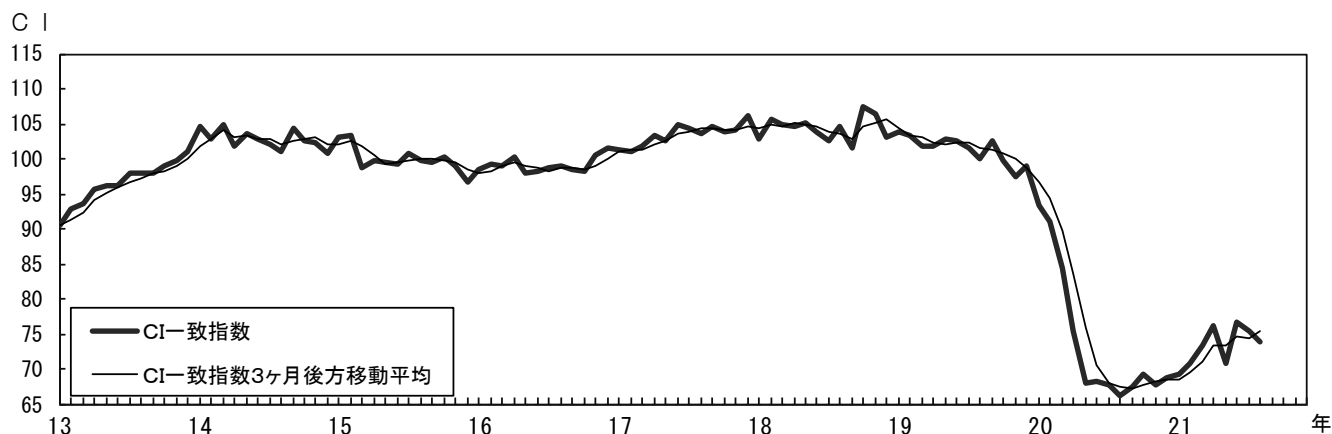
		20年						21年								
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
C I	先行	大阪府	72.2	76.3	83.7	86.3	86.7	90.9	92.9	96.4	96.2	99.4	99.0	102.3	93.9	P96.3
		近畿	88.9	92.3	97.8	99.0	100.8	100.6	101.2	100.7	101.1	105.3	103.2	108.9	107.7	P107.7
		全国	86.4	88.8	92.5	94.6	96.7	97.3	97.9	98.9	102.2	103.5	102.6	104.2	104.1	101.3
	一致	大阪府	67.9	66.2	67.6	69.2	67.9	68.7	69.4	70.9	73.4	76.2	70.9	76.8	75.4	P74.0
		近畿	72.4	72.2	72.6	73.6	73.0	73.8	78.1	77.9	77.1	80.3	78.5	80.8	79.9	P76.1
		全国	80.7	82.1	84.7	88.5	88.6	89.1	91.4	90.1	93.1	95.1	92.5	94.6	94.4	91.3
	遅行	大阪府	81.7	76.7	77.2	76.2	75.0	75.0	75.0	72.0	73.5	73.8	79.8	78.7	82.3	P83.2
		近畿	88.8	86.7	87.8	88.0	89.9	88.7	88.7	87.6	91.2	89.1	92.0	92.0	93.8	P94.3
		全国	92.4	91.7	91.6	91.5	91.1	90.9	91.2	91.0	93.8	94.0	93.0	94.2	95.2	94.1
D I	先行	大阪府	57.1	64.3	85.7	78.6	100.0	71.4	71.4	85.7	57.1	57.1	57.1	85.7	28.6	P57.1
		近畿	88.9	77.8	100.0	77.8	100.0	66.7	66.7	44.4	66.7	66.7	50.0	88.9	44.4	P77.8
		全国	63.6	100.0	100.0	100.0	100.0	81.8	72.7	72.7	81.8	81.8	81.8	81.8	50.0	40.0
	一致	大阪府	42.9	71.4	57.1	85.7	71.4	57.1	57.1	85.7	85.7	71.4	14.3	71.4	42.9	P78.6
		近畿	28.6	71.4	57.1	71.4	57.1	71.4	85.7	100.0	85.7	64.3	42.9	71.4	42.9	P33.3
		全国	80.0	90.0	70.0	90.0	95.0	100.0	70.0	60.0	90.0	80.0	55.0	70.0	33.3	50.0
	遅行	大阪府	42.9	28.6	35.7	28.6	71.4	50.0	35.7	14.3	21.4	35.7	100.0	71.4	71.4	P64.3
		近畿	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	66.7	41.7	25.0	58.3	41.7	58.3	66.7	83.3	P80.0
		全国	44.4	61.1	38.9	33.3	38.9	27.8	38.9	55.6	100.0	83.3	44.4	55.6	75.0	68.8

(注)・C Iは、大阪府・近畿・全国ともに2015年=100。Pは速報値。

・C I(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・D I(ディフュージョン・インデックス)は、C Iと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

## 2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



### 3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		20年						21年								
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)		-0.35	-0.38	-0.37	-0.35	-0.36	-0.31	-0.35	-0.32	-0.23	-0.16	-0.27	-0.14	-0.16	-0.19
	L1 投資財生産指数		1.54	-0.77	0.52	1.28	-0.69	0.57	-1.34	2.04	-1.19	2.13	-1.58	-0.23	-1.14	-1.30
	L2 生産財在庫率指数	R	-0.42	1.26	0.94	0.92	-0.31	0.95	0.30	-0.41	0.52	-0.20	-1.25	1.83	-2.61	0.67
	L3 新規求人倍率		-0.72	1.56	2.08	-1.18	1.21	0.01	1.91	-1.19	-0.25	-1.33	1.98	-1.34	-2.97	1.79
	L4 新設住宅着工戸数		0.06	-0.69	0.52	0.04	-0.31	-0.05	-0.51	0.68	0.93	0.57	-1.27	0.04	0.66	-0.36
	L5 日経商品指数(全国)		0.62	0.57	0.06	0.49	0.45	0.91	0.95	1.55	0.74	1.18	1.11	0.57	0.45	0.12
	L6 企業倒産件数	R	0.62	0.48	1.04	0.36	-0.75	1.03	0.29	0.26	-1.51	0.82	0.70	2.28	-2.36	2.01
L7 景気観測調査(業況DI)	※	2.10	2.10	2.59	1.11	1.10	1.10	0.80	0.81	0.81	0.23	0.23	0.22	-0.29	-0.28	
一致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-0.07	-0.30	-0.50	1.02	-0.60	-0.09	-0.65	0.93	1.34	1.37	-1.80	1.65	0.33	-1.14
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-0.31	0.00	-0.09	0.22	-0.32	0.12	0.40	0.46	-0.14	0.40	-0.29	0.42	-0.15	0.18
	C3 製造工業生産指数		0.31	-0.45	0.53	0.15	-0.21	0.01	0.36	0.01	0.42	0.71	-1.16	0.63	-0.51	-0.17
	C4 生産財出荷指数		-0.53	0.31	0.38	0.14	-0.23	0.34	-0.06	-0.05	0.40	-0.19	-0.86	0.78	-0.07	0.22
	C5 人件費比率(製造業)	R	0.34	-0.26	0.48	0.15	-0.37	0.03	0.29	0.27	0.50	0.77	-1.19	0.91	-0.45	-0.33
	C6 有効求人倍率		-0.78	-0.76	-0.15	-0.30	0.16	-0.14	0.78	0.02	-0.30	-0.41	0.04	1.19	-0.47	-0.61
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		0.68	-0.23	0.74	0.18	0.25	0.59	-0.42	-0.21	0.32	0.14	-0.08	0.32	-0.08	0.47
遅行指数	一致指数トレンド成分(遅行)		-0.42	-0.40	-0.36	-0.32	-0.32	-0.26	-0.29	-0.25	-0.17	-0.12	-0.21	-0.11	-0.13	-0.16
	Lg1 製造工業在庫指数		-0.56	0.22	-0.06	-0.99	-0.30	-0.37	-0.42	0.13	0.34	-0.65	1.02	0.48	0.80	-0.09
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-0.92	0.65	-0.08	0.05	0.42	-0.33	0.04	-0.20	0.29	-0.07	1.45	-0.76	0.84	-1.06
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-1.31	-0.97	-0.17	0.18	0.07	0.60	0.01	-0.99	0.16	-0.31	2.11	-0.89	0.71	1.05
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-1.96	-0.77	-0.23	-0.22	-0.71	-0.43	0.81	0.54	0.28	-0.47	0.53	-0.26	2.22	0.78
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	0.59	-0.20	-0.41	1.08	-0.68	0.31	-0.27	-0.73	0.88	0.17	-0.03	-0.01	-0.30	-0.25
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		0.62	-1.74	0.80	0.20	0.53	0.33	0.18	-1.25	0.25	0.94	1.10	-0.35	-0.31	1.02
Lg7 法人事業税調定額		-0.24	-1.79	0.93	-0.96	-0.21	0.12	0.01	-0.32	-0.43	0.79	0.04	0.82	-0.30	-0.37	

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[\*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。  
 ・寄与度内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

### 4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		20年						21年								
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
先行系列	L1 投資財生産指数		+	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+	-	-	
	L2 生産財在庫率指数	R	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	-	+	
	L3 新規求人倍率		-	0	+	0	+	-	+	-	-	-	+	+	-	
	L4 新設住宅着工戸数		+	-	-	-	+	-	-	+	+	+	+	-	-	+
	L5 日経商品指数(全国)		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	L6 企業倒産件数	R	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
拡張系列数		4.0	4.5	6.0	5.5	7.0	5.0	5.0	6.0	6.0	4.0	4.0	6.0	2.0	4.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI先行指数		57.1	64.3	85.7	78.6	100.0	71.4	71.4	85.7	57.1	57.1	57.1	85.7	28.6	57.1	
一致系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	+	+	-	+	+	-	+	+	+	-	-	-	+	
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-	-	-	+	-	+	+	+	+	-	+	+	+	
	C3 製造工業生産指数		+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	+	-	
	C4 生産財出荷指数		-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	
	C5 人件費比率(製造業)	R	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+
	C6 有効求人倍率		-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+	0
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
拡張系列数		3.0	5.0	4.0	6.0	5.0	4.0	4.0	6.0	6.0	5.0	1.0	5.0	3.0	5.5	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI一致指数		42.9	71.4	57.1	85.7	71.4	57.1	57.1	85.7	85.7	71.4	14.3	71.4	42.9	78.6	
遅行系列	Lg1 製造工業在庫指数		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-	+	-	+	+	0	0	-	0	-	+	+	+	
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		+	-	0	-	+	+	+	-	-	0	+	+	-	0
	Lg7 法人事業税調定額		+	-	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
拡張系列数		3.0	2.0	2.5	2.0	5.0	3.5	2.5	1.0	1.5	2.5	7.0	5.0	5.0	4.5	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI遅行指数		42.9	28.6	35.7	28.6	71.4	50.0	35.7	14.3	21.4	35.7	100.0	71.4	71.4	64.3	

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[\*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。



# 大阪府景気観測調査結果 (2021年7~9月期)

## 調査結果の概要

商工労働部(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2021年7~9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

## 景気はやや一服感がみられるものの、持ち直している

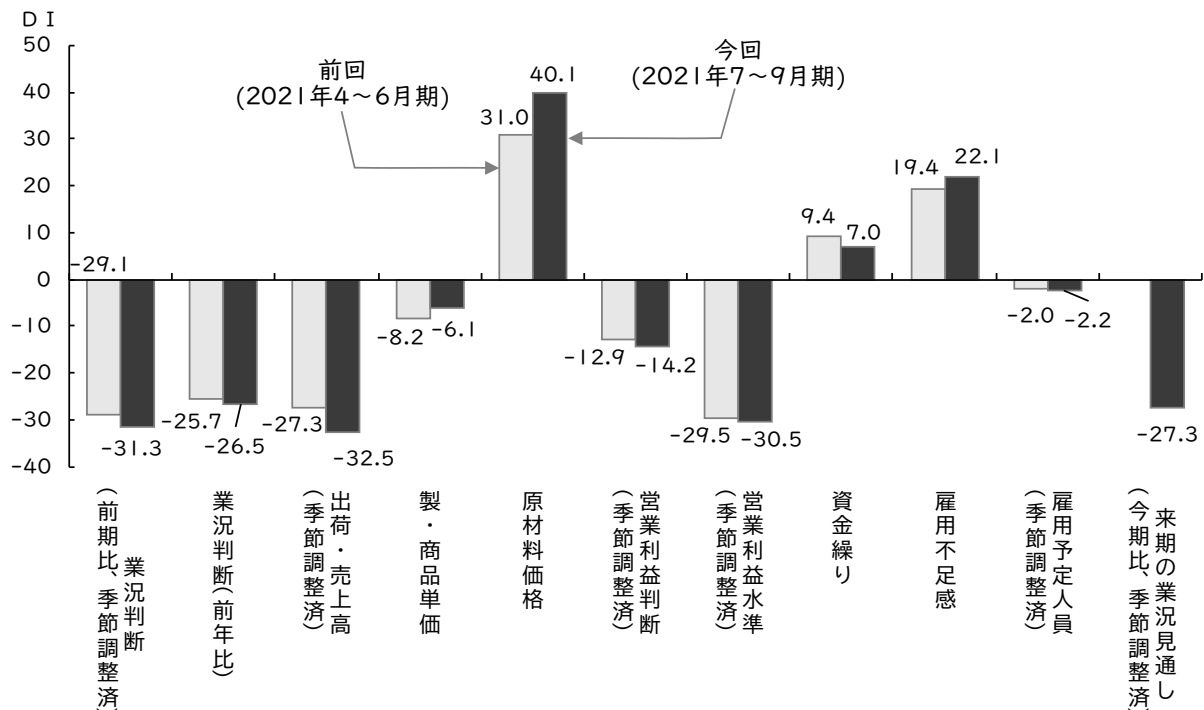
今期の業況判断DIは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、2度目のまん延防止等重点措置、および4度目の緊急事態宣言の適用による経済活動の制限もあり、全産業で-31.3と5四半期ぶりに悪化した。出荷・売上高DI、資金繰りDI、営業利益判断DIがそれぞれ5四半期ぶりに悪化するなど、景気はやや一服感がみられる。他方で、各DIの下落幅は小さく、調査結果によれば来期は2四半期ぶりに業況が改善する見通しであり、引き続き持ち直し基調にある。

今後、緊急事態宣言解除後の感染状況や、飲食・イベント・娯楽などへの客足の動向など、景気に影響を与えうる事象について、引き続き注視する必要がある。

## 特設項目：賃上げムードは復調も、賞与は依然厳しさが残る

2021年の「賃上げ実施企業」の割合は、製造業、非製造業ともに伸びが顕著であったことから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により激減した2020年比べて増加した。一方、夏季賞与の実績を「増額」「横ばい」「減額」を合わせた「支給あり」の割合でみると、2021年は情報通信業、小売業、不動産業などの落ち込みもあり、前年よりもさらに減少した。また、2021年の冬季賞与における「支給あり」は、建設業、卸売業、サービス業などで回復の兆しがみられたことから、前年比べて増加したが、新型コロナ禍前よりも低い状態にある。

図1 主な項目のDI



前回調査差	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 5.2	2.1	9.1	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 2.4	2.8	▲ 0.2
-------	-------	-------	-------	-----	-----	-------	-------	-------	-----	-------

※ ■ は前回調査差がマイナス、 はプラス、■ は横ばい (±1ポイント未満の変動) を表す

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

## [調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2021年8月31日～9月17日
4. 回答企業数：1,889社（配布数：6,500社）

## 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	576	53.1	22.8	10.2	10.9	3.2
非製造業	1,313	73.0	13.2	6.4	4.7	2.7
建設業	212	79.0	11.9	4.3	1.4	3.3
情報通信業	39	55.3	18.4	7.9	15.8	2.6
運輸業	83	38.6	32.5	14.5	12.0	2.4
卸売業	274	62.8	20.8	8.0	6.6	1.8
小売業	233	87.2	5.3	3.5	1.3	2.7
不動産業	107	90.5	6.7	1.9	0.0	1.0
飲食店・宿泊業	96	83.5	5.5	4.4	3.3	3.3
サービス業	269	69.4	11.6	8.5	6.6	3.9
全業種計	1,889	66.9	16.2	7.5	6.6	2.9

## 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	106	5.7
中小企業	1,750	94.3
不明	33	

## 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	892	47.2
北大阪地域	224	11.9
東大阪地域	381	20.2
南河内地域	86	4.6
泉州地域	306	16.2

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。



[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は5 四半期ぶりに悪化

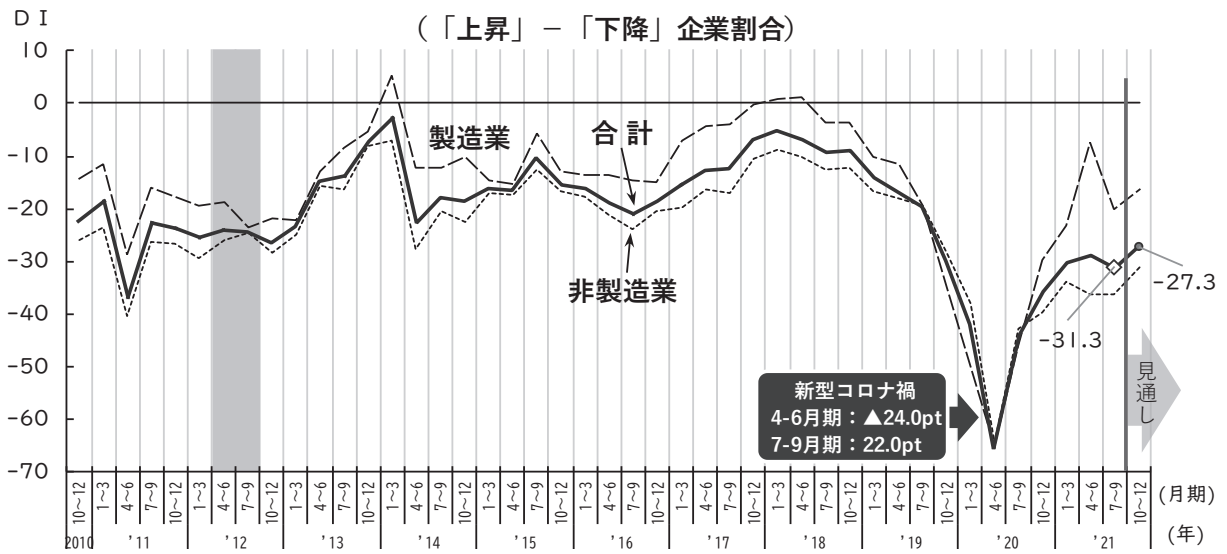
■2021年7～9月期の業況判断D I（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）  
：-31.3

\*D Iにおける前回（2021年4～6月期）調査との差：▲2.3pt

内	製造業	▲12.8pt	非製造業	0.1pt
訳	大企業	▲1.5pt	中小企業	▲1.2pt

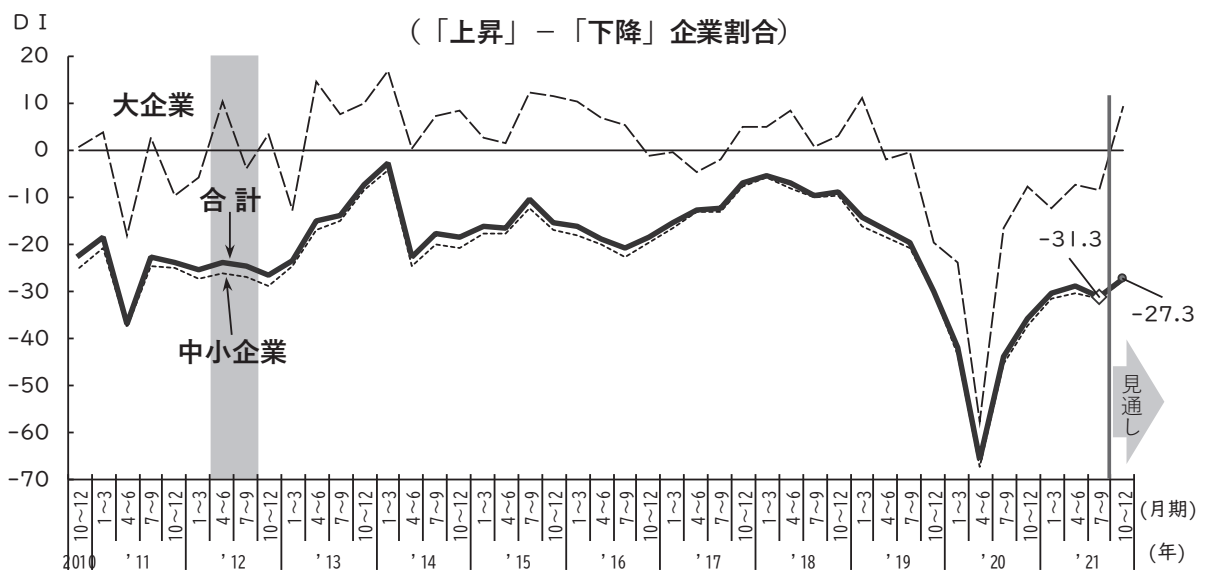
(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」「原材料コストの下落」「輸出の回復」などが増加し、「内需の回復」が減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「他社との競合」などが増加し、「内需の減退」「輸出の減退」「販売・受注価格の下落」が減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

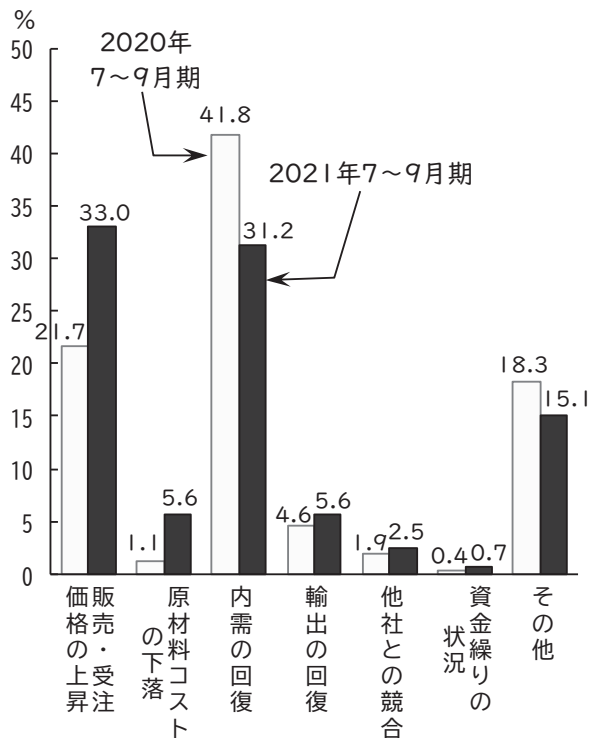
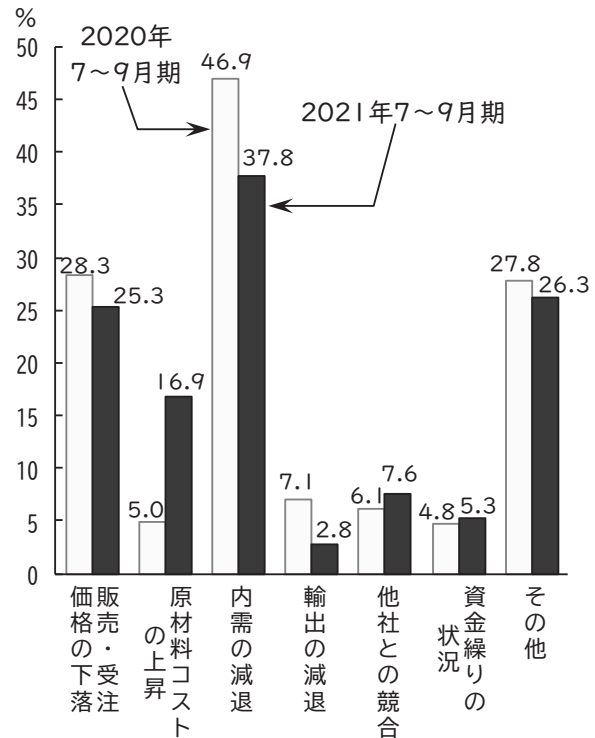


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…DIは5四半期ぶりに悪化

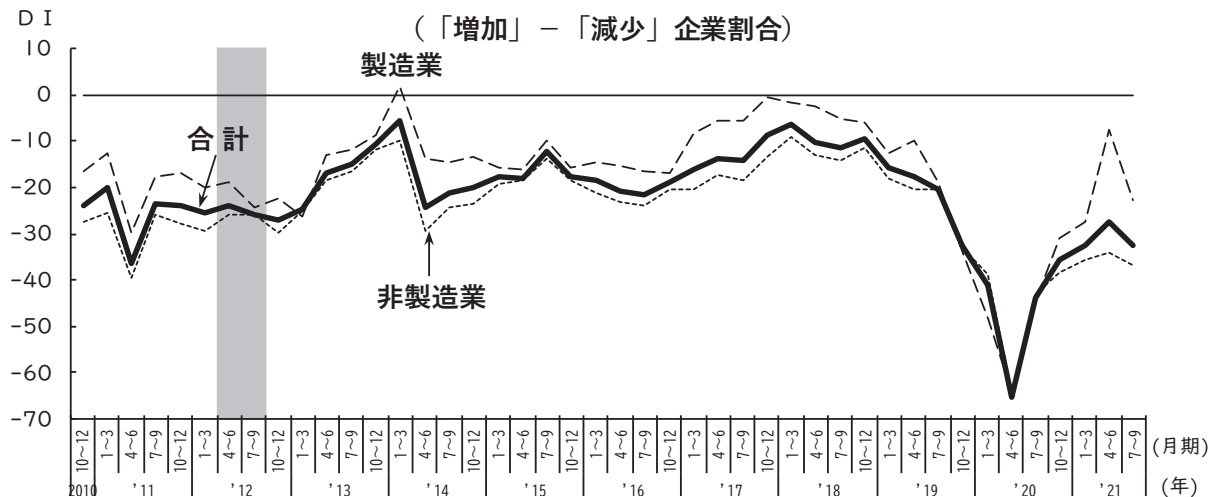
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-32.5

\*前回調査との差：▲5.2pt

内	製造業	▲15.2pt	非製造業	▲2.6pt
訳	大企業	▲8.1pt	中小企業	▲3.8pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

### 3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2 四半期連続の改善、原材料価格D Iは5 四半期連続でプラス幅が拡大

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-6.1

\*前回調査との差：2.1pt

内	製造業	2.1pt	非製造業	1.8pt
訳	大企業	▲7.1pt	中小企業	3.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

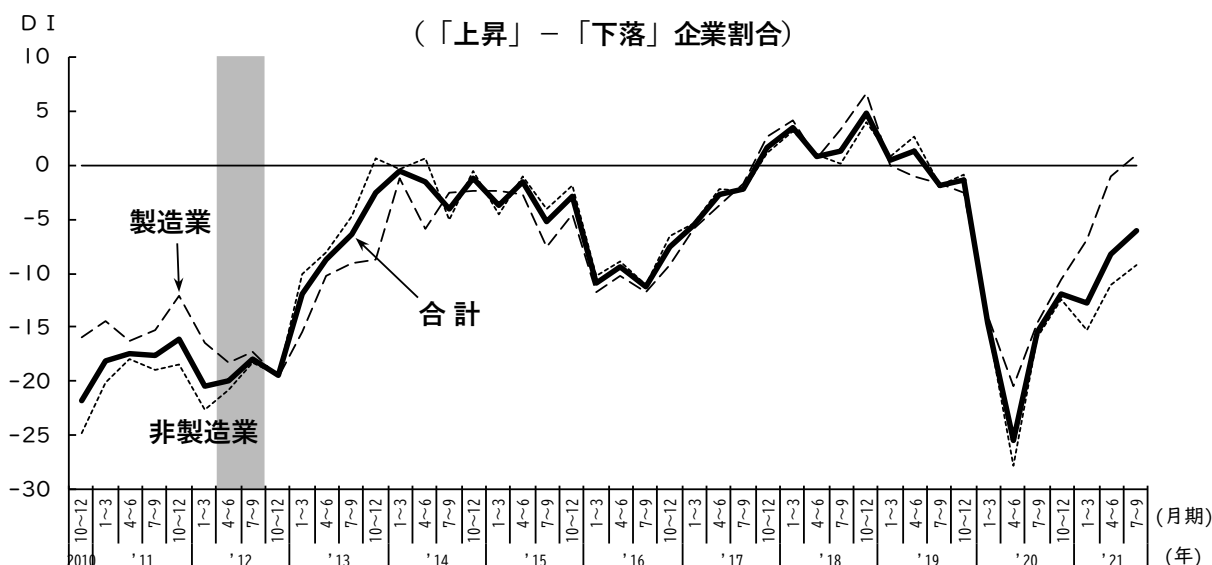
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：40.1

\*前回調査との差：9.1pt

内	製造業	9.7pt	非製造業	8.3pt
訳	大企業	8.1pt	中小企業	9.2pt

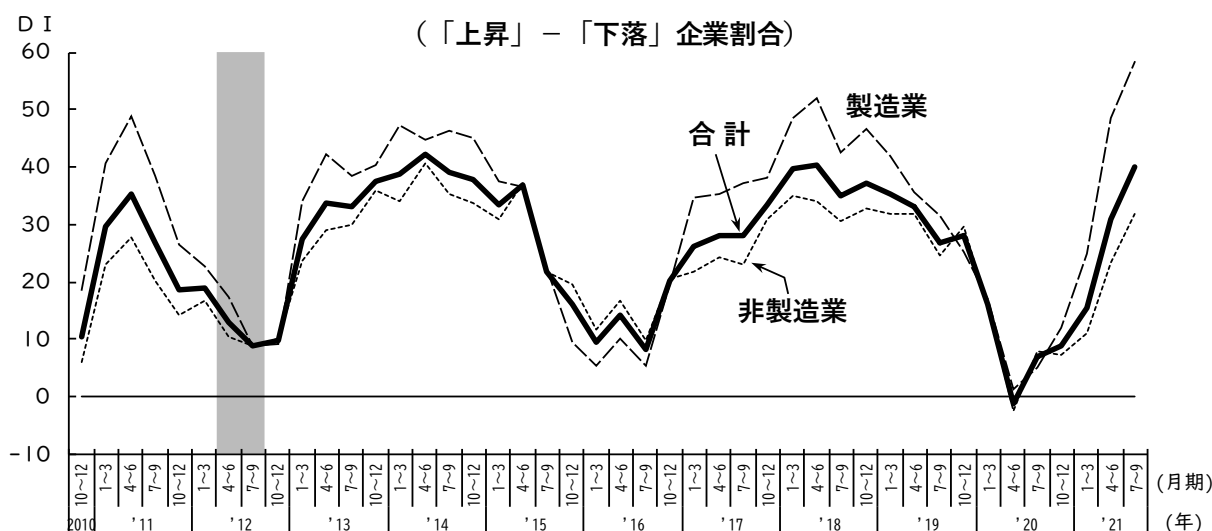
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

#### 4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D I、利益水準D Iともに5 四半期ぶりの悪化

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：-14.2

\*前回調査との差：▲1.3pt

内訳	製造業	▲1.9pt	非製造業	▲1.4pt
	大企業	▲17.5pt	中小企業	0.7pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

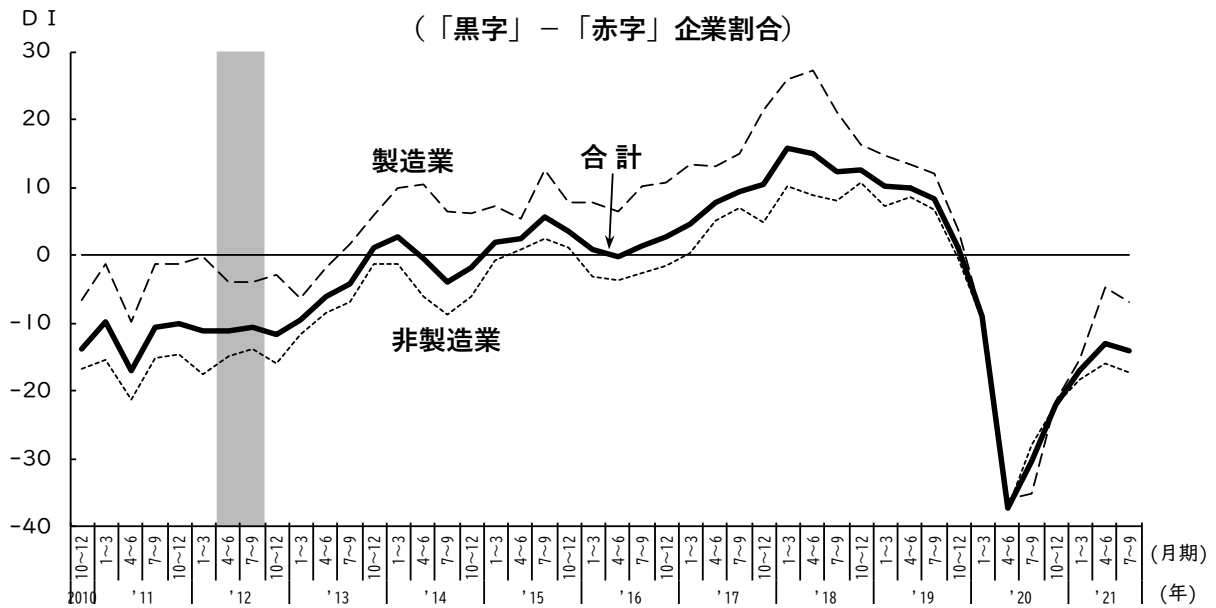
■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-30.5

\*前回調査との差：▲1.0pt

内訳	製造業	▲8.7pt	非製造業	0.8pt
	大企業	▲14.0pt	中小企業	0.4pt

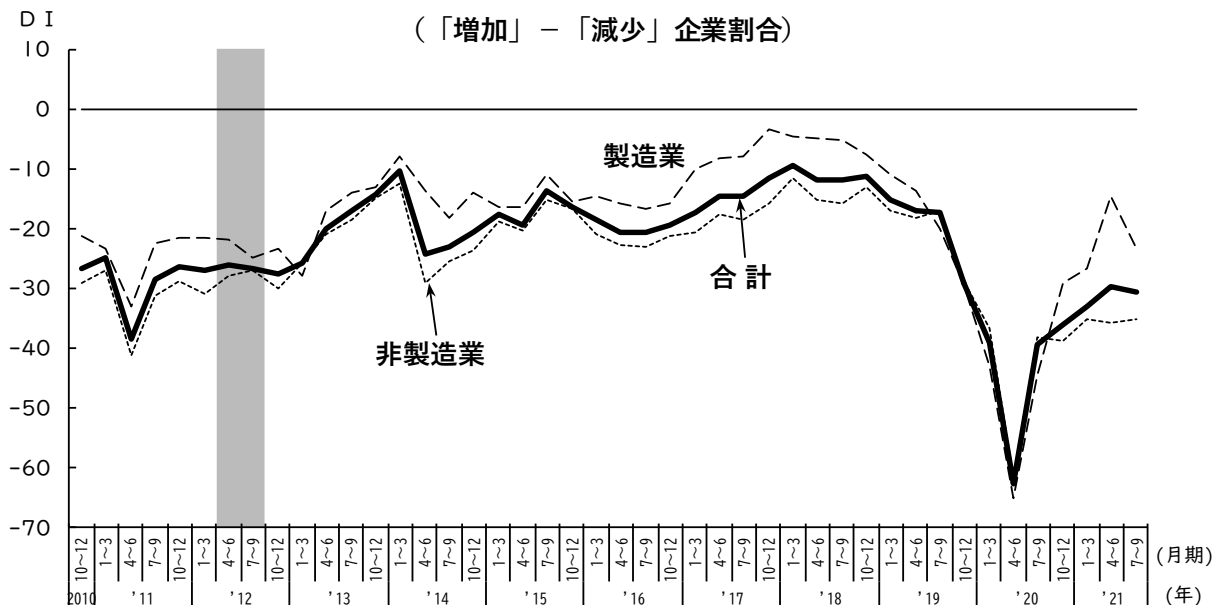
(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 5. 資金繰り…D I は5 四半期ぶりの悪化

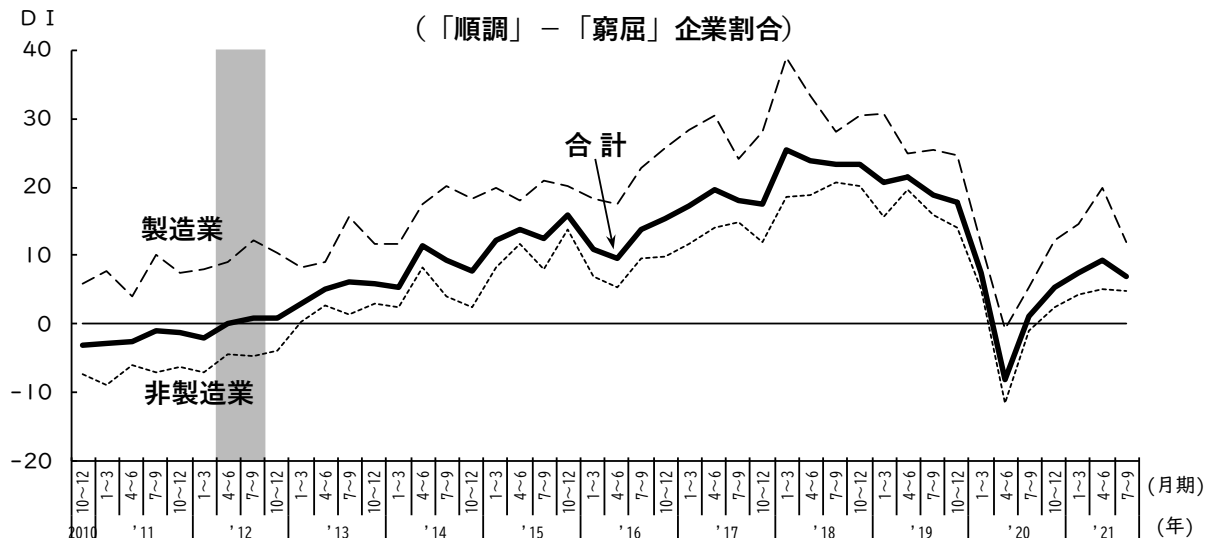
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：7.0

\*前回調査との差：▲2.4pt

内 訳	製造業	▲8.0pt	非製造業	▲0.2pt
	大企業	0.4pt	中小企業	▲2.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD I の推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 6. 設備投資…D I は2 四半期連続の改善

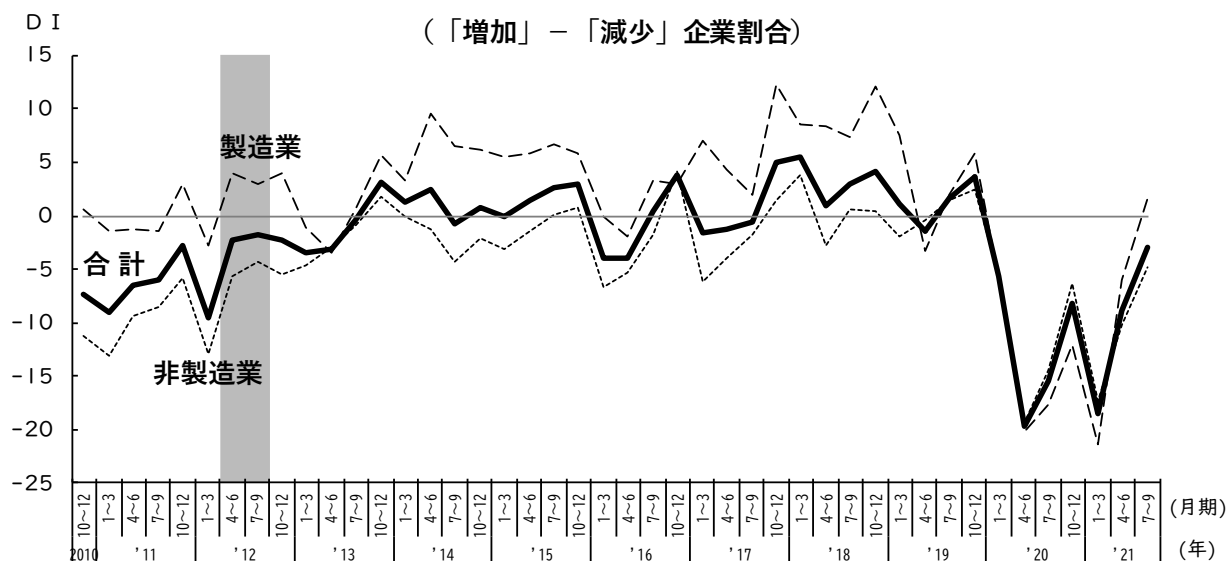
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：-2.9

\*前回調査との差：6.0pt

内 訳	製造業	7.6pt	非製造業	5.3pt
	大企業	▲6.2pt	中小企業	6.8pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D I の推移（製造業・非製造業別）



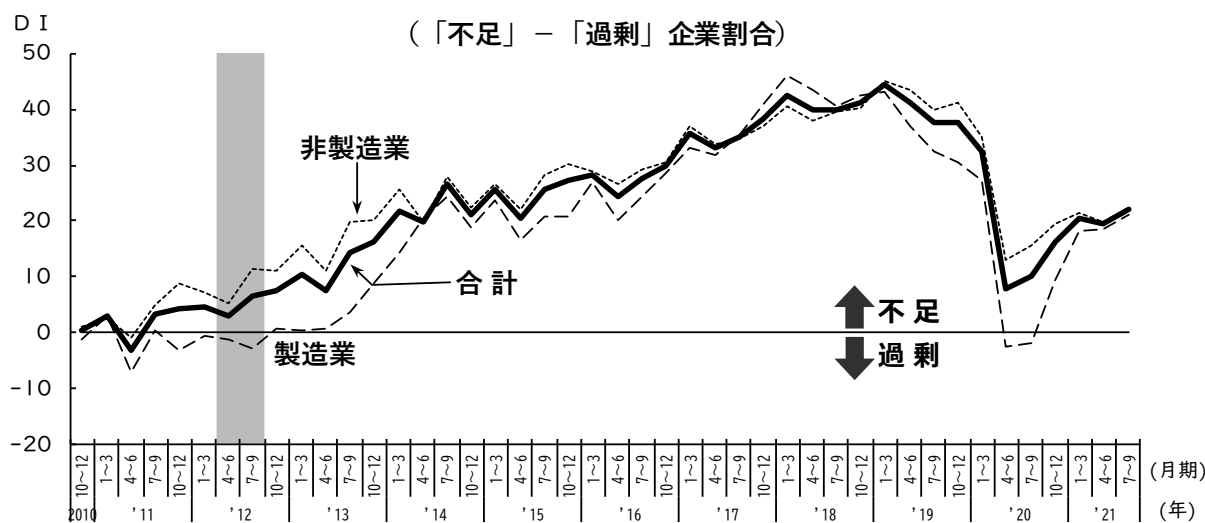
※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは2四半期ぶりにプラス幅が拡大、雇用予定人員D Iは4四半期ぶりの減少

■2021年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：22.1

\*前回調査との差：2.8pt

図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）

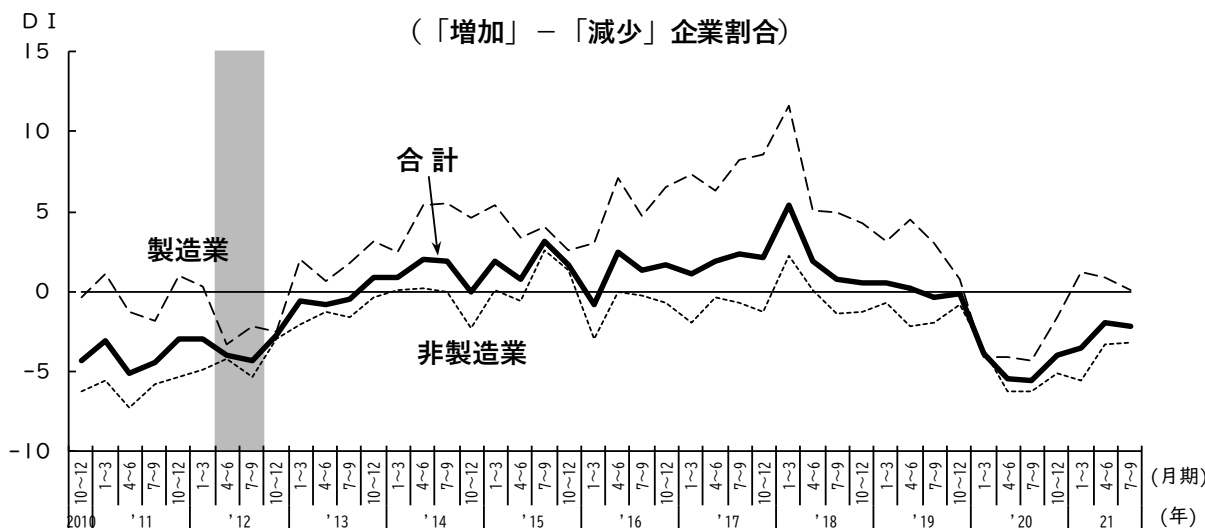


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■2021年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」－「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-2.2

\*前回調査との差：▲0.2pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 8. 来期の業況見通し…大企業で前期比が大幅に上昇し、全体でも改善する見通し（図3参照）

■2021年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-27.3

\*今期業況判断（季節調整済）との差：4.0pt

内	製造業	3.8pt	非製造業	5.2pt
訳	大企業	17.8pt	中小企業	3.8pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す



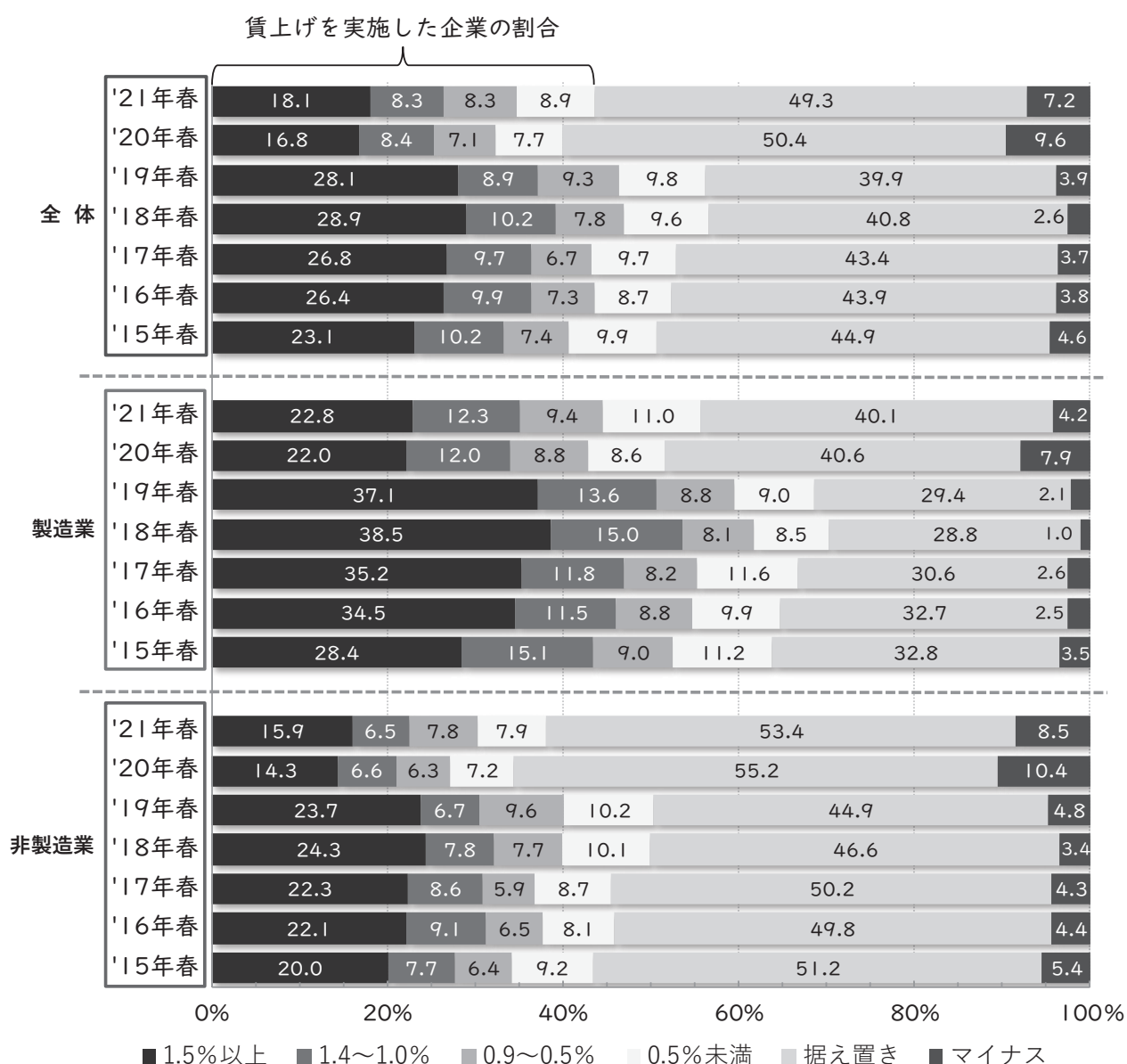
## 9. 賃金引き上げの実施状況（2015～2021年の推移）

春期の「賃金引き上げ」の状況について、2015年以降の推移をみると、全体では「賃上げを実施した企業の割合」が、新型コロナウイルス感染症により激減した2020年と比べて、2021年は3.6ポイントの増加と、賃上げムードに復調の兆しがみられる。

これを業種別にみると、製造業では賃上げ実施企業の割合が2018年の70%超をピークに減少が続いたが、2021年の実施企業の割合は55.6%と、前年に比べて4.1ポイントの増加となった。非製造業における実施企業の割合も、2020年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、前年比で15.8ポイントの減少となったが、2021年は前年に比べて3.7ポイント増加した。

このように、賃上げ実施企業の割合は新型コロナ禍前に及ばないが、2021年は製造業・非製造業ともに賃上げ基調に向かいつつある。

図15 賃金引き上げの実施状況（全規模、製造業・非製造業別）



（注）値は各年における、同年の調査結果。ただし、2018年は2019年7～9月期調査による前年の実績値。

## 10. 賞与について（2010～2021年の推移）

### （1）夏季賞与の実績

夏季賞与について2010年以降の比較可能な年で見ると、「増額」「横ばい」「減額」を合わせた「支給あり」の割合は、2019年に70%を超えてピークを迎えた後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績悪化から、2020年は62%に減少した。2021年の「支給あり」についても、情報通信業、小売業、不動産業などの落ち込みもあり、前年よりもさらに減少した。なお、2021年の「増額」は前年に比べてほぼ倍増した一方で、「支給なし」は前年に比べて1.6ポイント増加するなど、今夏の厳しさがうかがえる。

図16 夏季賞与の実績について（2010～2021年の推移）

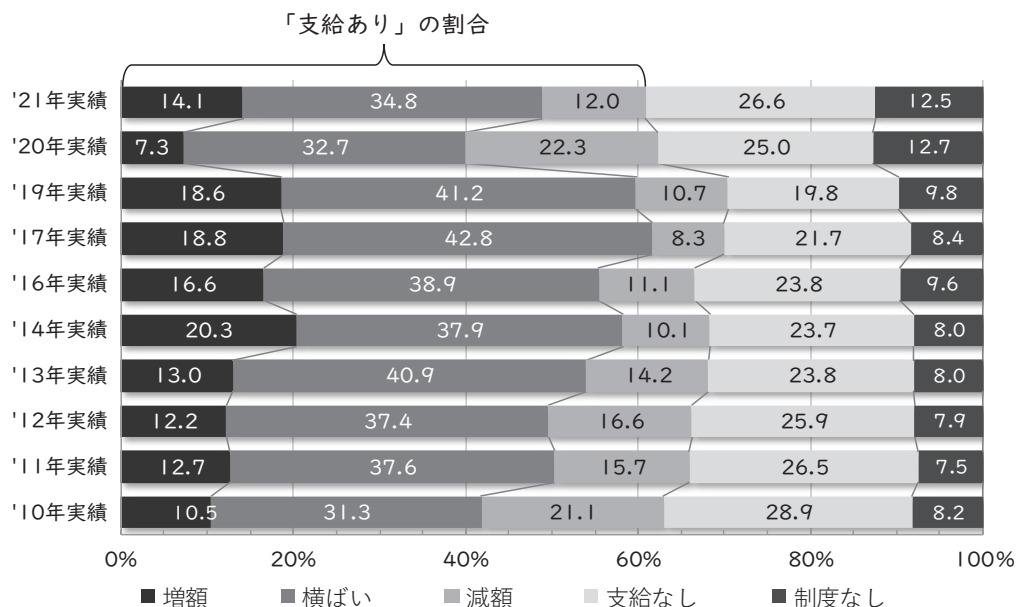
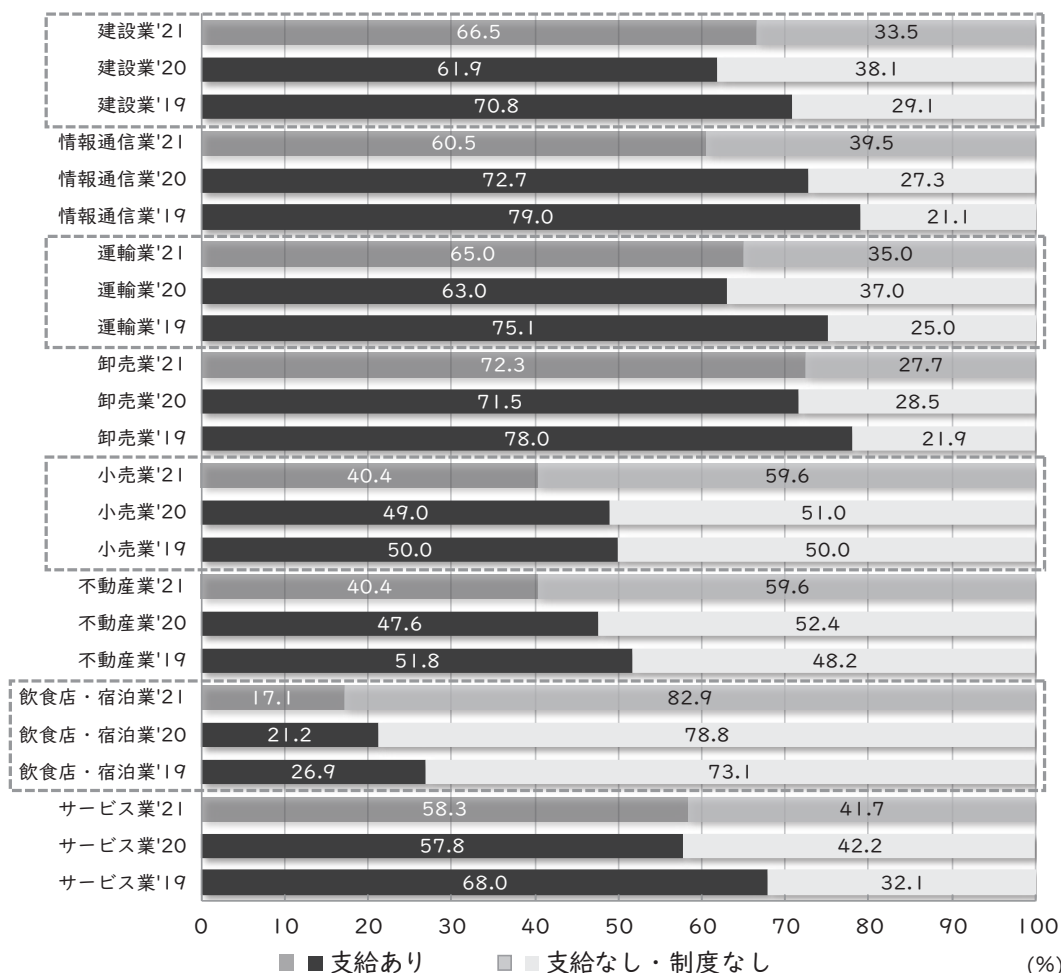


図17 夏季賞与の実績（非製造業、2019～2021年）



## (2) 冬季賞与の見込み

冬季賞与について2010年以降の推移をみると、「支給あり」の割合は2019年までほぼ一貫して増加傾向にあったが、2020年は新型コロナ禍の中で55%に減少した。2021年については、建設業、卸売業、サービス業などで前年よりも増加し、全体でも回復の兆しがみられた。

「支給あり」の内訳をみると「増額」が10%台と新型コロナ禍前の水準に近づき、「減少」が半減する明るい兆候がみられる一方で、「支給なし」が前年よりも増える（23%）など、新型コロナ禍前に比べて低調であり、依然として厳しさが残る。

図18 冬季賞与の見込みについて（2010～2021年の推移）

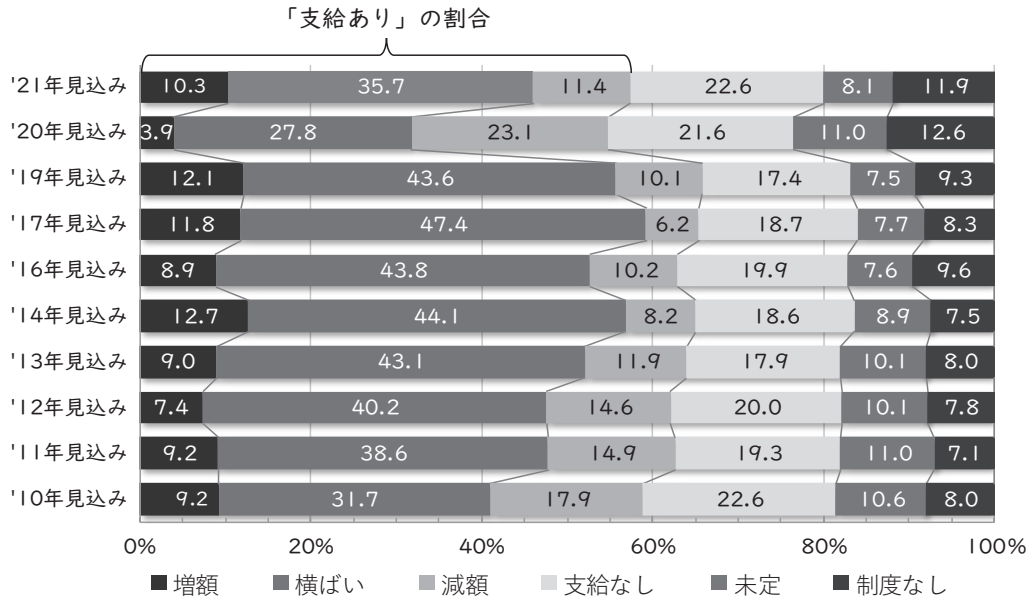
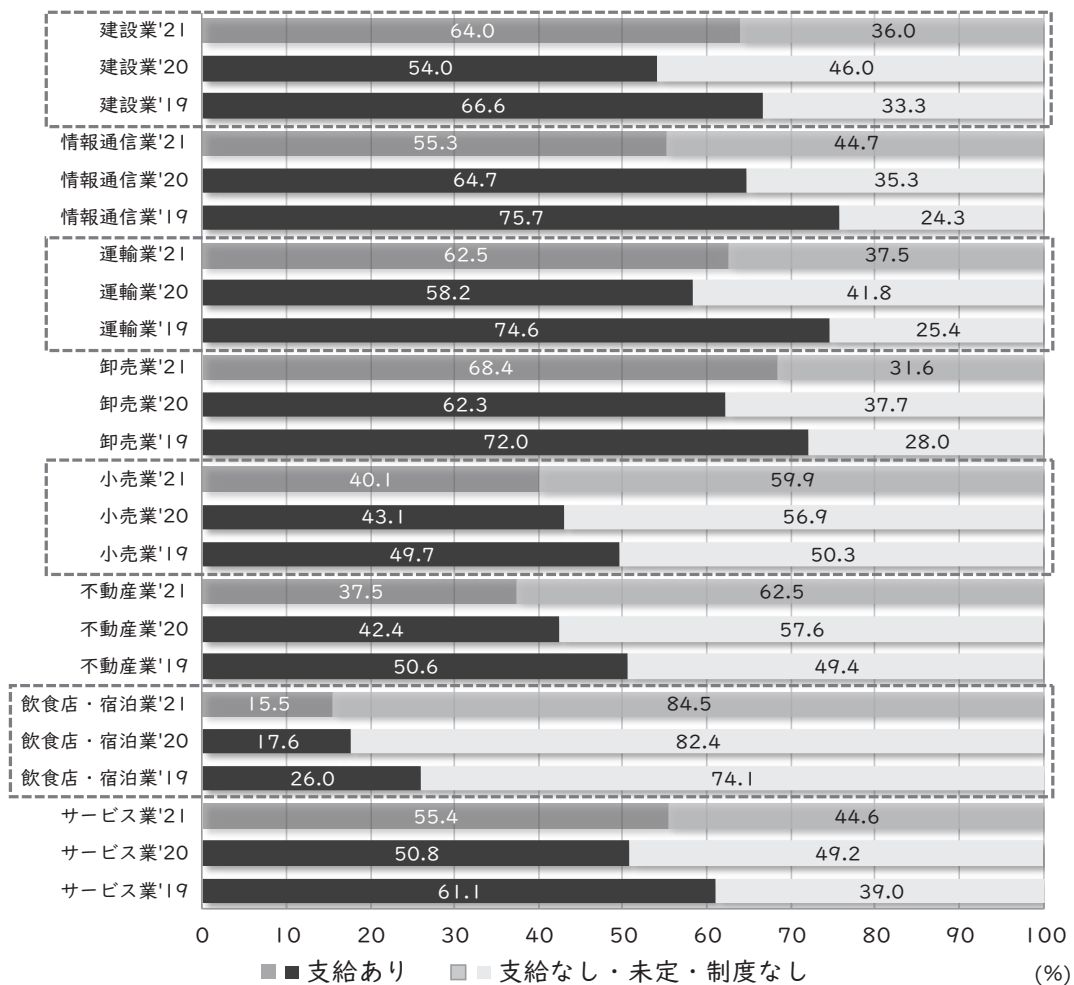


図19 冬季賞与の見込み（非製造業、2019～2021年）



(注) 2015年と2018年は、賞与の調査を行っていない。

表1 地域別集計表

## (1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	19.3	40.6	40.1	-20.8	-23.3	-16.3	-20.0	-28.0	-17.1	28.9	33.5	37.6	-8.7	-13.1	-14.6	-1.2	-25.0	-5.9
非製造業	14.4	36.8	48.8	-34.4	-30.9	-42.5	-29.4	-45.9	-40.3	15.9	33.9	50.2	-34.3	-31.0	-36.9	-33.8	-50.0	-38.7
建設業	14.2	40.6	45.3	-31.1	-37.2	-31.8	-24.3	-50.0	-20.9	12.0	37.5	50.5	-38.5	-44.2	-28.6	-40.5	-44.4	-34.9
情報通信業	25.6	38.5	35.9	-10.3	0.0	0.0	-50.0	-100.0	-50.0	15.8	47.4	36.8	-21.1	-11.1	0.0	-75.0	-100.0	-50.0
運輸業	21.7	42.2	36.1	-14.5	-2.6	-50.0	-13.3	-100.0	-11.8	23.2	43.9	32.9	-9.8	-8.1	-25.0	-13.3	0.0	0.0
卸売業	17.9	40.1	42.0	-24.1	-21.0	-34.8	-13.3	-40.0	-52.4	27.7	30.0	42.3	-14.6	-10.6	-30.4	-20.7	-40.0	-19.0
小売業	10.7	23.6	65.7	-54.9	-65.6	-43.6	-39.0	-53.3	-57.8	8.5	26.0	65.5	-57.0	-69.7	-45.9	-47.5	-53.3	-50.0
不動産業	5.6	63.6	30.8	-25.2	-14.0	-53.8	-21.1	-40.0	-46.2	10.8	57.8	31.4	-20.6	-7.7	-53.8	-15.8	-40.0	-38.5
飲食店・宿泊業	6.3	16.7	77.1	-70.8	-68.0	-60.0	-81.8	-85.7	-72.2	4.3	14.1	81.5	-77.2	-77.1	-60.0	-90.0	-100.0	-70.6
サービス業	16.7	36.4	46.8	-30.1	-25.4	-52.8	-29.5	-17.6	-31.0	17.0	34.4	48.6	-31.7	-29.1	-37.1	-22.0	-35.3	-43.6
大企業	27.4	45.3	27.4	0.0	10.3	-20.0	-30.8	50.0	-15.4	26.9	34.6	38.5	-11.5	-6.0	0.0	-46.2	0.0	-15.4
中小企業	15.4	37.8	46.8	-31.4	-31.9	-37.4	-23.9	-41.5	-32.2	19.8	33.9	46.4	-26.6	-27.7	-32.5	-16.7	-42.5	-27.1
合計	15.9	38.0	46.2	-30.3	-29.0	-37.5	-24.9	-40.7	-32.4	19.8	33.8	46.4	-26.5	-26.5	-32.7	-18.5	-42.9	-27.4

## (2) 上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	32.7	9.3	41.1	9.3	26.2	0.0	0.9	6.5	28.3	27.4	45.7	5.4	11.2	3.6	7.2	14.3
非製造業	33.1	3.4	25.3	3.4	32.0	3.9	0.6	20.2	24.1	12.7	34.7	1.8	13.1	9.2	4.6	31.0
建設業	23.1	0.0	26.9	0.0	50.0	7.7	0.0	19.2	31.0	13.1	40.5	2.4	7.1	13.1	6.0	19.0
情報通信業	40.0	0.0	30.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	35.7	0.0	21.4	14.3	7.1	7.1
運輸業	5.9	0.0	35.3	11.8	41.2	0.0	0.0	17.6	4.0	16.0	56.0	0.0	16.0	4.0	0.0	36.0
卸売業	45.7	10.9	28.3	6.5	23.9	2.2	0.0	8.7	22.9	19.3	50.5	6.4	16.5	3.7	4.6	14.7
小売業	32.0	0.0	12.0	4.0	28.0	12.0	0.0	28.0	27.3	8.6	30.2	0.0	13.7	10.8	4.3	31.7
不動産業	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	20.7	13.8	27.6	0.0	17.2	27.6	6.9	24.1
飲食店・宿泊業	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	22.4	22.4	13.8	0.0	5.2	3.4	1.7	56.9
サービス業	40.9	2.3	20.5	0.0	31.8	2.3	2.3	25.0	19.6	6.5	28.0	0.9	15.0	8.4	5.6	45.8
大企業	32.1	0.0	21.4	3.6	35.7	0.0	0.0	21.4	21.4	10.7	42.9	7.1	28.6	7.1	0.0	17.9
中小企業	33.2	6.3	32.4	5.9	28.9	2.7	0.8	14.5	25.5	17.2	37.9	2.7	12.2	7.5	5.5	26.3
合計	33.0	5.6	31.2	5.6	29.8	2.5	0.7	15.1	25.3	16.9	37.8	2.8	12.6	7.6	5.3	26.3

## (3) 出荷・売上高、製・商品単価(サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	15.4	46.3	38.3	-22.9	-24.1	-21.4	-25.6	-28.0	-15.2	13.0	75.1	11.9	1.1	-4.1	7.0	2.8	-12.0	9.6
非製造業	12.7	40.5	46.9	-34.2	-30.0	-39.3	-32.8	-49.2	-40.2	11.6	67.6	20.9	-9.3	-5.2	-14.8	-13.2	-25.0	-9.3
建設業	12.3	43.4	44.3	-32.1	-35.9	-27.3	-40.5	-50.0	-18.6	8.5	72.5	19.0	-10.4	-7.7	-11.6	-21.6	-30.0	0.0
情報通信業	23.1	43.6	33.3	-10.3	3.6	-25.0	-50.0	-100.0	-50.0	7.7	87.2	5.1	2.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	20.5	48.2	31.3	-10.8	-2.6	-33.3	-6.7	-100.0	-11.8	8.5	76.8	14.6	-6.1	7.9	-33.3	-13.3	-100.0	-6.3
卸売業	16.4	41.6	42.0	-25.5	-21.0	-34.8	-20.0	-60.0	-57.1	27.5	61.9	10.6	16.8	17.9	0.0	20.0	40.0	15.0
小売業	9.6	28.7	61.7	-52.2	-63.0	-42.1	-37.5	-53.3	-51.1	10.5	60.5	28.9	-18.4	-30.8	-7.9	-7.5	-6.7	-15.9
不動産業	7.8	62.7	29.4	-21.6	-16.1	-36.4	-11.1	-40.0	-41.7	3.2	75.5	21.3	-18.1	-14.0	-40.0	-16.7	-40.0	-9.1
飲食店・宿泊業	4.3	20.4	75.3	-71.0	-69.4	-60.0	-70.0	-85.7	-76.5	8.0	51.1	40.9	-33.0	-31.8	-30.0	-45.5	-57.1	-18.8
サービス業	12.6	42.8	44.6	-32.0	-23.1	-52.8	-38.6	-23.5	-38.1	4.2	72.3	23.5	-19.3	-14.0	-19.4	-26.2	-37.5	-22.0
大企業	22.9	49.5	27.6	-4.8	7.5	-20.0	-46.2	50.0	-23.1	10.6	78.8	10.6	0.0	6.0	-30.0	-25.0	50.0	7.7
中小企業	13.1	42.1	44.8	-31.6	-31.1	-36.1	-28.0	-43.9	-31.0	12.2	69.7	18.2	-6.0	-5.4	-8.9	-4.8	-22.0	-2.5
合計	13.5	42.3	44.2	-30.7	-28.6	-35.9	-29.4	-43.0	-31.6	12.0	69.9	18.1	-6.1	-4.9	-10.5	-5.6	-21.2	-2.7

## (4) 原材料価格(仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)				
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	取 支 トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	60.8	36.8	2.5	58.3	58.6	58.1	57.9	48.0	61.2	25.9	37.3	36.8	-10.9	-14.5	-16.3	-3.9	-24.0	-9.6
非製造業	38.8	54.2	7.0	31.7	31.3	33.9	34.7	17.2	32.5	22.3	36.8	40.9	-18.6	-15.4	-24.9	-22.8	-32.2	-15.2
建設業	54.0	44.1	1.9	52.1	42.3	59.1	52.8	70.0	58.1	20.4	44.1	35.5	-15.2	-9.0	-18.2	-30.6	-30.0	-7.0
情報通信業	7.9	92.1	0.0	7.9	7.4	0.0	25.0	0.0	0.0	25.6	46.2	28.2	-2.6	21.4	-50.0	-75.0	-100.0	-50.0
運輸業	46.3	50.0	3.7	42.7	39.5	33.3	73.3	100.0	25.0	29.3	39.0	31.7	-2.4	10.8	-33.3	-20.0	-100.0	11.8
卸売業	57.5	39.6	2.9	54.6	55.7	39.1	56.7	60.0	57.1	32.8	31.0	36.1	-3.3	-0.5	-8.7	-10.0	-60.0	0.0
小売業	34.4	56.4	9.2	25.2	20.9	30.3	39.5	14.3	21.4	12.1	35.3	52.7	-40.6	-50.5	-37.8	-44.7	-14.3	-27.3
不動産業	19.3	73.9	6.8	12.5	10.6	11.1	16.7	0.0	22.2	27.7	48.5	23.8	4.0	14.5	-18.2	0.0	0.0	-18.2
飲食店・宿泊業	40.9	38.6	20.5	20.5	22.7	30.0	20.0	-14.3	23.5	1.1	17.9	81.1	-80.0	-81.6	-60.0	-81.8	-85.7	-83.3
サービス業	17.8	70.8	11.5	6.3	6.7	13.9	-2.4	-13.3	14.6	24.5	38.5	37.0	-12.5	-20.3	-16.7	2.3	-18.8	2.4
大企業	37.7	59.4	2.8	34.9	32.4	30.0	15.4	100.0	61.5	49.1	30.2	20.8	28.3	25.0	60.0	23.1	50.0	23.1
中小企業	46.4	48.1	5.5	40.9	39.3	38.4	48.3	24.7	42.4	22.2	37.4	40.4	-18.1	-18.1	-26.6	-14.1	-30.9	-13.5
合計	45.7	48.7	5.6	40.1	38.4	38.8	45.8	26.5	42.5	23.4	36.9	39.6	-16.2	-15.2	-23.2	-13.9	-29.8	-13.3

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	12.7	50.4	37.0	-24.3	-25.7	-20.9	-24.3	-28.0	-21.9	36.0	39.9	24.1	11.9	13.1	-11.9	14.6	0.0	17.1	
非製造業	10.4	45.4	44.2	-33.8	-30.6	-38.7	-32.5	-44.1	-38.3	31.7	41.5	26.8	4.9	10.4	2.3	-2.6	-11.9	1.0	
建設業	10.8	50.2	38.9	-28.1	-34.2	-16.7	-32.4	-30.0	-24.4	36.4	45.5	18.2	18.2	26.9	18.2	-13.9	30.0	26.8	
情報通信業	12.8	56.4	30.8	-17.9	-7.1	-25.0	-50.0	-100.0	-50.0	33.3	41.0	25.6	7.7	32.1	-25.0	-50.0	-100.0	-100.0	
運輸業	14.5	53.0	32.5	-18.1	-7.9	-50.0	-26.7	-100.0	-5.9	23.8	51.3	25.0	-1.3	0.0	-25.0	6.7	-100.0	12.5	
卸売業	14.9	47.2	37.9	-23.0	-17.7	-42.9	-23.3	-60.0	-42.9	49.6	33.1	17.3	32.4	35.2	39.1	26.7	-40.0	23.8	
小売業	4.9	35.3	59.8	-54.9	-66.7	-45.9	-50.0	-46.2	-45.5	18.5	42.8	38.7	-20.3	-29.3	-19.4	-5.3	-14.3	-16.7	
不動産業	6.9	63.4	29.7	-22.8	-21.8	-45.5	-5.3	-20.0	-36.4	26.2	53.4	20.4	5.8	16.4	-8.3	5.3	-20.0	-16.7	
飲食店・宿泊業	2.1	25.0	72.9	-70.8	-66.0	-60.0	-81.8	-85.7	-77.8	9.2	36.8	54.0	-44.8	-44.4	-40.0	-62.5	-42.9	-41.2	
サービス業	12.8	45.1	42.1	-29.3	-24.4	-44.4	-22.7	-29.4	-38.1	32.3	40.0	27.7	4.6	6.3	8.8	-2.3	0.0	4.9	
大企業	17.9	59.4	22.6	-4.7	-1.5	-20.0	-7.7	50.0	-15.4	62.9	29.5	7.6	55.2	58.8	77.8	53.8	100.0	15.4	
中小企業	10.8	46.5	42.7	-31.9	-31.4	-35.5	-28.7	-40.0	-32.6	31.6	41.5	26.9	4.7	7.5	-3.0	4.0	-10.0	7.1	
合計	11.1	46.9	42.0	-30.9	-29.4	-35.2	-28.6	-39.3	-32.6	33.0	41.0	26.0	7.0	11.1	-0.5	5.7	-8.3	6.7	

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	12.5	53.9	33.7	21.2	23.7	20.9	21.2	16.0	17.3	
非製造業	10.3	56.9	32.8	22.5	19.9	23.1	31.1	25.9	21.5	
建設業	6.3	44.4	49.3	43.0	44.2	37.2	48.6	20.0	47.6	
情報通信業	5.1	48.7	46.2	41.0	57.1	25.0	0.0	-100.0	0.0	
運輸業	8.6	40.7	50.6	42.0	40.5	41.7	66.7	100.0	18.8	
卸売業	13.6	63.4	23.1	9.5	8.8	17.4	13.3	20.0	0.0	
小売業	13.7	63.5	22.7	9.0	-2.3	20.0	25.0	15.4	7.5	
不動産業	3.8	81.7	14.4	10.6	8.9	16.7	15.8	20.0	0.0	
飲食店・宿泊業	14.8	61.7	23.5	8.6	5.1	-11.1	22.2	0.0	23.5	
サービス業	9.8	49.2	41.0	31.3	32.5	16.1	33.3	56.3	26.8	
大企業	6.6	50.9	42.5	35.8	30.9	50.0	30.8	100.0	46.2	
中小企業	11.3	56.1	32.6	21.4	19.8	21.9	26.5	21.0	19.0	
合計	11.0	55.9	33.1	22.1	20.9	22.6	26.3	22.9	20.0	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	8.0	82.2	9.8	-1.7	-2.3	4.7	-4.4	-8.0	2.9	23.7	41.1	35.2	-11.5	-16.6	0.0	-4.0	-16.0	-17.1	
非製造業	6.2	82.8	11.0	-4.7	-4.5	-4.2	-2.6	-1.8	-8.9	16.8	38.9	44.3	-27.4	-24.0	-26.8	-29.1	-42.6	-32.5	
建設業	6.8	83.0	10.2	-3.4	-2.6	-4.7	8.6	0.0	-14.0	14.9	41.6	43.6	-28.7	-28.6	-18.6	-38.9	-40.0	-27.9	
情報通信業	7.7	82.1	10.3	-2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	-50.0	34.2	44.7	21.1	13.2	25.9	0.0	0.0	-100.0	-50.0	
運輸業	9.9	74.1	16.0	-6.2	-10.8	-8.3	-13.3	0.0	12.5	16.9	49.4	33.7	-16.9	-23.7	-25.0	-20.0	0.0	5.9	
卸売業	5.9	89.0	5.1	0.7	1.0	0.0	-3.3	20.0	0.0	26.0	39.6	34.4	-8.4	-6.7	-21.7	-16.7	-20.0	4.8	
小売業	6.1	81.6	12.3	-6.1	-5.7	0.0	-8.1	-7.7	-9.5	13.0	30.4	56.5	-43.5	-45.7	-30.8	-35.0	-53.3	-54.5	
不動産業	1.9	93.2	4.9	-2.9	-3.6	-8.3	0.0	0.0	0.0	8.5	58.5	33.0	-24.5	-23.2	-30.8	-15.8	-40.0	-30.8	
飲食店・宿泊業	3.8	74.7	21.5	-17.7	-22.5	-10.0	-12.5	-16.7	-13.3	9.8	18.5	71.7	-62.0	-52.2	-40.0	-72.7	-100.0	-77.8	
サービス業	7.4	78.3	14.3	-7.0	-7.0	-6.5	-2.3	0.0	-14.6	15.5	38.6	45.8	-30.3	-33.3	-34.3	-25.0	-17.6	-28.6	
大企業	16.0	70.8	13.2	2.8	5.9	10.0	0.0	0.0	-15.4	32.7	42.3	25.0	7.7	15.2	10.0	-7.7	0.0	-15.4	
中小企業	6.3	83.5	10.2	-3.9	-4.5	-2.6	-3.4	-3.8	-3.9	18.3	39.7	42.0	-23.6	-24.8	-22.5	-16.7	-34.1	-26.7	
合計	6.8	82.6	10.6	-3.8	-3.9	-2.4	-3.5	-3.8	-4.7	18.9	39.6	41.5	-22.6	-22.2	-21.6	-17.4	-34.9	-27.2	

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減少	なし	未定
製造業	18.0	26.8	16.4	34.9	4.0
非製造業	11.8	26.4	16.7	38.7	6.5
建設業	8.7	31.6	20.9	32.5	6.3
情報通信業	10.5	36.8	13.2	31.6	7.9
運輸業	14.5	42.2	22.9	18.1	2.4
卸売業	14.8	23.2	10.0	45.8	6.3
小売業	11.3	19.5	18.2	45.9	5.2
不動産業	11.3	32.1	10.4	36.8	9.4
飲食店・宿泊業	16.0	11.7	24.5	37.2	10.6
サービス業	9.5	28.2	17.2	38.5	6.5
大企業	21.2	41.3	21.2	12.5	3.8
中小企業	13.5	25.8	16.3	38.5	5.9
合計	13.7	26.5	16.6	37.5	5.8

(9) 特設項目：2020年春 及び 2021年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

	2020年 春の平均賃上げ率の実績							
	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	4.7	6.3	9.6	12.1	10.5	8.5	45.3	3.1
非製造業	4.3	6.0	5.7	6.6	7.4	7.1	55.6	7.4
建設業	5.1	7.1	5.1	10.1	10.6	6.1	53.5	2.5
情報通信業	10.8	8.1	10.8	10.8	2.7	13.5	43.2	0.0
運輸業	3.8	1.3	7.6	6.3	8.9	15.2	50.6	6.3
卸売業	6.0	10.1	9.0	10.5	9.4	7.5	45.3	2.2
小売業	1.9	3.4	4.4	2.4	6.3	4.9	64.1	12.6
不動産業	2.9	3.8	4.8	4.8	1.9	2.9	75.0	3.8
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	1.2	2.4	4.9	0.0	61.0	30.5
サービス業	5.2	6.9	4.0	4.4	6.9	10.1	54.8	7.7
大企業	8.0	11.0	9.0	10.0	16.0	13.0	29.0	4.0
中小企業	4.3	5.9	6.7	8.3	8.0	7.3	53.5	6.2
合計	4.5	6.1	6.9	8.3	8.3	7.5	52.4	6.0

(参考：2020年調査) 2020年 春の平均賃上げ率の実績								
2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス	
5.1	7.6	9.3	12.0	8.8	8.6	40.6	7.9	
5.4	4.4	4.5	6.6	6.3	7.2	55.2	10.4	
6.7	3.1	5.7	8.8	6.2	8.2	52.6	8.8	
9.1	15.2	12.1	18.2	12.1	6.1	27.3	0.0	
1.2	2.4	4.7	5.9	5.9	10.6	58.8	10.6	
7.0	8.1	8.1	8.1	8.5	7.7	44.5	8.1	
3.1	3.6	1.0	5.6	3.6	6.1	63.8	13.3	
3.7	2.5	2.5	0.0	3.7	3.7	79.0	4.9	
0.0	3.5	0.0	3.5	2.4	3.5	68.2	18.8	
8.1	2.1	3.4	6.0	7.7	8.1	52.1	12.4	
10.0	9.1	9.1	17.3	7.3	17.3	29.1	0.9	
5.0	5.2	5.9	7.8	7.0	6.9	51.9	10.3	
5.3	5.4	6.1	8.4	7.1	7.7	50.4	9.6	

	2021年 春の平均賃上げ率の実績							
	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	5.3	8.5	9.0	12.3	9.4	11.0	40.1	4.2
非製造業	5.0	5.3	5.6	6.5	7.8	7.9	53.4	8.5
建設業	6.2	7.2	5.6	7.7	9.2	6.7	54.4	3.1
情報通信業	8.3	2.8	19.4	8.3	5.6	11.1	38.9	5.6
運輸業	3.8	2.6	5.1	7.7	10.3	12.8	50.0	7.7
卸売業	8.1	7.7	9.7	9.7	11.2	10.0	41.3	2.3
小売業	2.0	4.4	3.9	2.4	4.9	5.4	61.5	15.6
不動産業	1.9	4.8	4.8	4.8	2.9	3.8	70.2	6.7
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	0.0	4.9	4.9	3.7	57.3	29.3
サービス業	6.1	5.3	3.3	6.1	8.1	9.8	53.7	7.7
大企業	8.2	10.3	6.2	9.3	18.6	16.5	27.8	3.1
中小企業	5.0	6.1	6.7	8.3	7.8	8.4	50.4	7.4
合計	5.1	6.3	6.7	8.3	8.3	8.9	49.3	7.2

(10) 特設項目：今年の賞与（正規雇用者が対象）について <昨年との比較>

	2021年 夏季賞与の実績				
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし
製造業	17.4	38.3	16.2	20.1	8.0
非製造業	12.6	33.3	10.1	29.5	14.5
建設業	15.2	38.1	13.2	23.9	9.6
情報通信業	21.1	31.6	7.9	26.3	13.2
運輸業	13.8	41.3	10.0	16.3	18.8
卸売業	21.0	40.6	10.7	22.5	5.2
小売業	4.8	27.4	8.2	40.9	18.8
不動産業	4.8	29.8	5.8	39.4	20.2
飲食店・宿泊業	2.4	8.5	6.1	39.0	43.9
サービス業	12.7	33.7	11.9	29.8	11.9
大企業	21.2	46.2	19.2	12.5	1.0
中小企業	13.8	34.3	11.6	27.4	12.9
合計	14.1	34.8	12.0	26.6	12.5

	2021年 冬季賞与の見込み					
	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
製造業	12.8	40.0	13.7	16.2	9.8	7.5
非製造業	9.1	33.8	10.3	25.5	7.4	13.9
建設業	9.0	40.5	14.5	19.0	10.0	7.0
情報通信業	13.2	28.9	13.2	21.1	10.5	13.2
運輸業	12.5	38.8	11.3	13.8	7.5	16.3
卸売業	15.2	42.4	10.8	18.6	7.8	5.2
小売業	3.3	27.8	9.0	35.8	4.2	19.8
不動産業	3.8	27.9	5.8	37.5	5.8	19.2
飲食店・宿泊業	3.6	6.0	6.0	33.3	9.5	41.7
サービス業	10.0	35.1	10.4	26.3	6.8	11.6
大企業	13.5	50.0	18.3	5.8	10.6	1.9
中小企業	10.2	35.0	11.0	23.5	8.1	12.2
合計	10.3	35.7	11.4	22.6	8.1	11.9

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。



表2 DI推移表

	回	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較				
		西暦	2017					2018					2019					2020						2021			
		四半期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9			1~3	4~6	7~9	
(1) 業況判断	a. 前期比	季調済	製造業	-15.0	-6.9	-4.5	-3.8	-0.3	1.0	1.1	-3.7	-3.8	-10.0	-11.4	-19.5	-35.1	-50.0	-65.1	-46.0	-29.7	-23.3	-7.4	-20.2	-12.8	-8.9		
		非製造業	-20.6	-19.7	-16.5	-17.0	-10.5	-8.7	-10.3	-12.5	-12.1	-16.6	-18.2	-19.5	-28.5	-38.2	-64.8	-43.0	-40.0	-33.9	-36.3	-36.3	0.1	-8.0			
		大企業	-1.4	-0.4	4.6	-1.8	5.0	5.2	8.6	0.7	2.9	11.3	-2.0	-0.3	-19.8	-23.8	-57.7	-16.7	-7.9	-12.5	-7.2	-8.7	-1.5	-19.0			
		中小企業	-19.6	-16.5	-13.1	-13.1	-7.7	-5.7	-8.2	-10.1	-9.8	-16.3	-18.3	-20.7	-30.4	-43.4	-67.3	-45.3	-37.4	-31.4	-30.5	-31.7	-1.2	-5.5			
		合計	-18.5	-15.5	-12.8	-12.5	-6.8	-5.3	-7.0	-9.5	-9.0	-14.2	-16.8	-19.5	-29.8	-41.9	-66.0	-44.0	-36.0	-30.4	-29.1	-31.3	-2.3	-7.9			
	b. 前期比	季調前	製造業	-4.0	-9.7	-12.2	-4.7	11.9	-2.0	-7.6	-4.8	9.6	-13.2	-21.0	-20.6	-20.7	-53.3	-75.6	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	-2.3	-2.3		
		非製造業	-11.9	-24.6	-20.3	-16.9	-1.4	-14.4	-14.0	-12.0	-2.8	-23.0	-21.8	-18.5	-19.3	-45.0	-68.3	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	5.4	5.4			
		大企業	1.6	-4.0	-13.5	7.8	7.8	2.0	0.8	9.9	5.7	6.6	-8.8	8.3	-16.7	-29.2	-64.0	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	13.2	13.2			
		中小企業	-9.9	-20.8	-17.4	-14.2	2.5	-10.9	-12.5	-11.0	0.7	-21.9	-22.6	-21.1	-20.0	-49.3	-71.5	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	3.3	3.3			
		合計	-9.2	-19.7	-17.6	-12.7	3.0	-10.2	-11.8	-9.5	1.1	-19.7	-21.5	-19.2	-19.8	-47.8	-70.6	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	3.3	3.3			
	c. 前年比	同期比	製造業	-16.6	-8.5	-7.4	-1.1	6.4	6.1	-1.9	-1.8	1.1	-11.0	-23.3	-27.0	-34.9	-58.4	-78.2	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	1.1	1.1		
		非製造業	-22.9	-21.9	-18.3	-14.5	-8.8	-12.6	-14.9	-14.6	-8.5	-16.2	-21.4	-20.8	-29.1	-47.0	-73.7	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-2.2	-2.2			
大企業		-4.8	5.8	-6.5	7.1	19.3	16.5	9.8	12.6	9.8	6.6	-5.5	-9.6	-23.3	-39.4	-67.7	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	-7.9	-7.9				
中小企業		-21.8	-19.4	-14.7	-11.1	-6.0	-7.9	-11.9	-12.0	-6.8	-16.1	-23.2	-23.4	-31.8	-51.7	-75.7	-67.5	-51.7	-45.7	-26.7	-26.6	0.1	0.1				
合計		-20.8	-17.6	-14.6	-9.9	-3.7	-6.4	-10.5	-10.2	-5.5	-14.4	-22.1	-22.8	-31.1	-50.8	-75.1	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-0.9	-0.9				
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-17.0	-8.4	-5.3	-5.5	-0.4	-1.8	-2.3	-5.0	-6.0	-12.5	-9.9	-18.9	-33.8	-48.2	-64.1	-44.8	-30.8	-27.3	-7.5	-22.7	-15.2	-15.2				
	非製造業	-20.2	-20.2	-17.1	-18.4	-13.4	-8.9	-13.1	-14.1	-11.5	-17.9	-20.2	-20.4	-32.7	-38.6	-64.3	-43.1	-38.5	-35.5	-34.0	-36.6	-2.6	-2.6				
	大企業	-3.9	5.3	-6.0	-0.8	3.7	9.2	8.3	5.8	8.9	7.0	-0.7	1.5	-30.2	-23.3	-58.5	-18.2	-6.0	-11.5	-4.2	-12.3	-8.1	-8.1				
	中小企業	-20.0	-17.8	-13.8	-14.8	-9.7	-7.1	-11.3	-12.2	-11.2	-17.6	-19.0	-21.2	-32.6	-42.7	-65.9	-44.9	-37.4	-33.9	-28.8	-32.6	-3.8	-3.8				
	合計	-19.0	-16.2	-13.6	-14.1	-8.6	-6.3	-10.0	-11.2	-9.3	-15.7	-17.6	-20.2	-32.4	-41.2	-65.2	-43.8	-35.4	-32.4	-27.3	-32.5	-5.2	-5.2				
(3) 製・商品単価	製造業	-9.2	-5.9	-3.7	-1.7	2.6	4.2	0.7	3.3	6.7	0.0	-1.1	-1.8	-2.5	-14.0	-20.5	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	2.1	2.1				
	非製造業	-6.6	-5.4	-2.2	-2.4	1.1	3.2	0.9	0.2	4.0	0.7	2.6	-1.9	-0.9	-14.8	-27.9	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	1.8	1.8				
	大企業	-0.8	2.4	2.4	4.3	7.1	3.1	6.5	6.2	12.3	15.1	15.9	10.0	3.4	-1.9	-16.5	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	0.0	-7.1	-7.1				
	中小企業	-7.9	-6.0	-3.1	-2.7	1.3	3.7	0.8	1.3	4.2	-0.7	0.2	-2.7	-1.9	-15.6	-26.0	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	3.0	3.0				
	合計	-7.5	-5.5	-2.7	-2.2	1.6	3.5	0.8	1.3	4.8	0.5	1.3	-1.9	-1.4	-14.5	-25.5	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	2.1	2.1				
(4) 原材料価格	製造業	19.6	34.7	35.4	37.3	38.3	48.7	52.0	42.6	46.6	41.8	35.6	31.5	25.1	17.1	1.3	5.1	11.8	24.8	48.6	58.3	9.7	9.7				
	非製造業	20.6	21.8	24.3	23.1	30.8	35.1	34.2	30.7	32.6	31.9	31.9	24.5	29.6	15.7	-2.5	7.9	7.3	11.1	23.4	31.7	8.3	8.3				
	大企業	19.4	23.4	26.2	21.2	25.0	28.6	33.6	22.5	26.4	27.7	31.9	28.4	17.8	11.7	-0.8	0.9	7.3	14.1	26.8	34.9	8.1	8.1				
	中小企業	20.5	26.8	28.8	28.7	34.4	40.8	41.4	36.7	37.9	36.2	33.5	26.6	29.0	16.4	-1.3	7.7	9.0	15.8	31.6	40.9	9.2	9.2				
	合計	20.2	26.2	28.1	28.1	33.4	39.8	40.5	34.9	37.2	35.4	33.2	26.8	28.0	16.2	-1.3	7.0	8.8	15.4	31.0	40.1	9.1	9.1				
(5) 営業利益判断 (季調済)	製造業	10.7	13.4	13.1	15.0	21.3	25.8	27.1	21.1	16.3	14.6	13.4	12.1	3.9	-9.0	-36.1	-35.1	-21.6	-15.5	-4.9	-6.8	-1.9	-1.9				
	非製造業	-1.6	0.2	5.1	7.0	4.9	10.1	8.7	8.0	10.7	7.2	8.5	6.6	-0.6	-9.6	-37.4	-27.9	-22.2	-18.4	-15.9	-17.3	-1.4	-1.4				
	大企業	44.0	52.8	50.9	54.7	47.3	56.4	57.1	52.9	53.4	57.9	58.0	54.1	37.5	28.7	11.2	8.8	32.5	24.8	46.1	28.6	-17.5	-17.5				
	中小企業	-0.6	0.5	4.7	6.2	7.5	12.2	11.8	9.4	8.9	5.5	6.6	5.0	-1.6	-12.1	-40.4	-32.5	-25.2	-20.2	-16.1	-15.4	0.7	0.7				
	合計	2.7	4.6	7.8	9.4	10.5	15.7	14.8	12.3	12.5	10.1	9.9	8.2	1.0	-9.0	-37.3	-30.3	-22.0	-17.1	-12.9	-14.2	-1.3	-1.3				
(6) 営業利益水準 (季調済)	製造業	-15.8	-9.9	-8.1	-7.7	-3.4	-4.4	-4.7	-5.1	-7.5	-10.8	-13.6	-20.0	-29.3	-43.0	-65.0	-44.4	-28.9	-26.5	-14.5	-23.2	-8.7	-8.7				
	非製造業	-21.0	-20.5	-17.5	-18.4	-15.7	-11.4	-15.2	-15.6	-12.8	-16.9	-18.2	-16.9	-28.7	-36.5	-61.3	-38.0	-38.8	-35.2	-35.7	-35.0	0.8	0.8				
	大企業	-5.0	-0.7	-2.4	0.8	3.2	4.2	5.1	-0.1	8.6	8.8	0.1	-4.9	-20.0	-19.7	-51.6	-10.9	-6.1	-10.7	0.1	-13.8	-14.0	-14.0				
	中小企業	-20.1	-18.2	-14.9	-15.6	-12.9	-10.2	-12.8	-12.1	-12.8	-17.1	-18.0	-18.3	-39.5	-40.3	-63.9	-41.2	-37.9	-34.5	-31.2	-30.8	0.4	0.4				
	合計	-19.2	-17.1	-14.4	-14.4	-11.6	-9.2	-11.8	-11.6	-11.2	-15.1	-16.8	-17.3	-29.0	-38.9	-62.6	-39.3	-36.0	-33.0	-29.5	-30.5	-1.0	-1.0				
(7) 資金繰り	製造業	25.8	28.3	30.5	24.1	28.2	38.9	33.4	28.1	30.5	30.7	24.9	25.4	24.7	11.7	-0.7	5.3	12.4	14.7	19.9	11.9	-8.0	-8.0				
	非製造業	9.8	11.8	14.1	14.8	12.1	18.6	18.9	20.8	20.1	15.7	19.6	15.8	14.0	5.2	-11.6	-0.9	2.4	4.2	5.1	4.9	-0.2	-0.2				
	大企業	65.6	64.3	61.6	59.7	68.4	68.3	60.3	67.9	70.0	69.5	70.2	66.9	63.9	55.2	37.4	43.8	52.3	52.9	54.9	55.2	0.4	0.4				
	中小企業	11.0	13.5	16.8	14.8	12.9	22.2	20.7	19.4	19.3	16.6	17.5	15.1	13.9	4.2	-11.1	-1.8	2.9	4.4	7.2	4.7	-2.5	-2.5				
	合計	15.3	17.2	19.6	18.0	17.5	25.5	23.9	23.3	23.4	20.7	21.4	18.9	17.7	7.4	-8.1	1.1	5.4	7.4	9.4	7.0	-2.4	-2.4				
(8) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	増加	18.7	20.9	19.7	18.2	23.6	22.8	22.1	21.2	25.8	22.8	16.0	19.7	22.2	18.8	10.0	11.4	12.5	10.5	14.7	18.0	3.3	3.3			
		横ばい	29.9	38.4	32.6	37.0	33.6	38.7	34.7	38.1	33.1	36.9	33.5	32.9	29.4	29.9	20.9	17.7	24.0	25.1	27.7	26.8	▲1.0	▲1.0			
		減少	15.8	13.9	15.4	16.3	11.4	14.2	13.8	13.8	13.6	15.4	19.4	17.7	16.3	24.6	30.2	29.0	24.6	32.0	20.7	16.4	▲4.3	▲4.3			
		なし	32.0	24.3	25.8	22.8	25.7	20.1	23.4	23.4	24.7	21.6	26.4	27.8	29.6	23.5	31.2	37.7	35.2	28.7	31.5	34.9	3.3	3.3			
		未定	3.5	2.5	6.6	5.7	5.7	4.2	5.9	3.4	2.8	3.3	4.7	2.0	2.5	3.2	7.7	4.2	3.7	3.6	5.4	4.0	▲1.4	▲1.4			
	非製造業	増加	14.9	11.7	10.9	12.4	12.6	15.9	11.8	13.3	14.3	14.5	14.0	13.6	15.6	14.3	8.3	9.1	11.5	10.							



# 最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）



2021年7～9期の大型小売店舗の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛や降雨の影響などを受け、7月を除き、2か月連続で前年同月を下回った。

コンビニエンスストアの販売額及び店舗数は、9月まで7か月連続で前年同月を上回っている。

乗用車新車販売台数は、自動車用の半導体不足や、東南アジアでの新型コロナウイルス感染急拡大による部品調達の遅延に伴う減産や生産調整などが影響して、3か月連続で前年同月を下回っている。

家電大型専門店販売額は、引き続き前年同月比マイナスで推移している。

ドラッグストア販売額は、4月以降6か月連続で前年同月を上回っている。

ホームセンター販売額は、2月以降前年同月比マイナスで推移していたが、9月に8か月ぶりでプラスに転じた。

個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

## 月別概況



### 7月 〈平年差〉 平均気温+0.2℃、降水量+54%

新型コロナウイルスの感染者数が高止まりしている状況を受け、大阪では「まん延防止等重点措置」が継続されたが、前年より休日が1日多かったことや、梅雨明けが早く降雨日数が少ない気象条件も影響し、百貨店全体の販売額は増加した。来店者の購買意欲は高く、食料品はイエナカ食として総菜や菓子が堅調に推移し、ラグジュアリー等の高額品は引き続き好調であった。また、猛暑によるエアコン需要やオリンピック鑑賞のためのテレビ需要などで家電が売上を牽引した店舗も見られた。オンライン販売は、中元を中心に好調であった。結果、百貨店全体の販売額は、前年同月比で7.0%増、新型コロナウイルス感染症の影響を受けない前々年比では、マイナス幅が6月の20.5%と比べて17.6%に縮小した。

スーパーにおいても、巣ごもり需要により、前年同月比で1.1%減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けない前々年比では、マイナス幅が6月の5.8%と比べて2.5%に縮小した。

### 8月 〈平年差〉 平均気温-0.9℃、降水量+178%

新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大を受け、2日から大阪府全域に「緊急事態宣言」が発令されたことに加え、記録的な大雨の影響もあり、厳しい情勢に転じた。百貨店では、年配層を中心に客足が遠のき、例年、盆の時期に見られる帰省客や旅行者はほぼ見ら

れない店舗もあった。厳しい状況の中でも、創意工夫によりオンライン販売の増加につなげた店舗もあったが、百貨店全体の販売額は、前年同月比で12.0%減となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けない前々年比では、36.0%減となった。ただし、ラグジュアリーや高級時計は引き続き好調で、帰省の自粛など巣ごもり需要により、菓子が堅調に推移した。

一方、スーパーは、前年同月比では3.8%減、新型コロナウイルス感染症の影響を受けない前々年比では、3.0%減とマイナス幅が拡大した。

### 9月 〈平年差〉 平均気温-0.4℃、降水量+26%

大阪では9月末まで「緊急事態宣言」が継続されたが、新型コロナウイルス感染症の感染者数が月の後半に向けて減少傾向となった影響もあり、百貨店では月末にかけて客足が増え、売上も回復した。ラグジュアリーなどの高額品は引き続き好調であった。また、コロナ禍において家族を気遣う機運の高まりにより、敬老の日には、宅配弁当やオンラインによるギフト販売の伸長が見られた店舗もあった。百貨店全体の販売額は、前年同月比で6.5%減となった。

スーパーにおいては、前年同月比で0.4%減となった。

## 百貨店 A 社

9月前半は、緊急事態宣言長期化による消費マインドの低下により来店客数が減少し苦戦。中旬以降は新規感染者数が減少し、月末にかけて来店者数は回復基調が見られたものの、年配層を中心に低調な状態が続いたことで、売上高は前年を下回る結果となった。

**ファッション**：気温の低下により、ラグジュアリーやモードのカテゴリーを中心に秋冬アイテムが稼働したものの、ファッション全体で見ると回復には至らない。

**宝飾・時計**：国内顧客による高額商品の購買意欲が高く、引き続きラグジュアリーブランドの財布や高額ブランドが好調であった。

**服飾雑貨**：中旬以降の気温の低下でシーズンアイテムが稼働し始める。緊急事態宣言解除を見据え、ブライダルアイテムを求めるカップルの来店が増加した。

**食料品**：引き続き、巣ごもり需要により食料品は好調で、自宅での「プチ贅沢」を楽しむ動きが見られた。

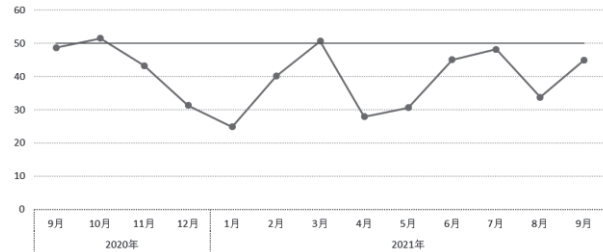
**オンライン販売**：オンライン決済サービスを含んだオンライン売上高は、前年比3割増と好調を継続した。

**特集**

**【新型コロナウイルスの流行と大阪の消費動向】**

図1を見ると、近畿の景気の現状判断(方向性)DIは、外出規制が一時雪解けムードとなった2020年10月と2021年3月を除いて、景気の良し悪しの基準となる50を下回り、家計動向関連において厳しい状況が続いている。

図1 景気の現状判断(方向性)DI



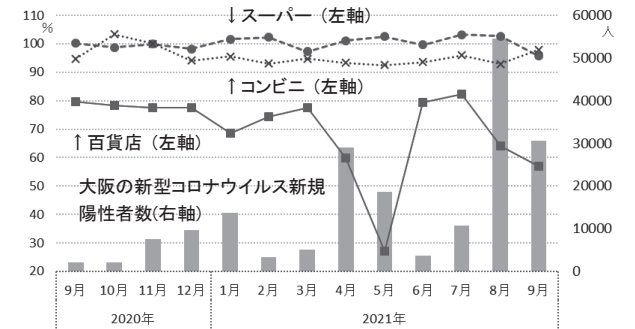
(出所) 景気の現状判断(方向性)DI:内閣府「景気ウォッチャー調査」地域別DI(原数値)の家計動向関連(小売り関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)から作成。  
 (注) 現状判断(方向性)DI:景気の現状に関する街角の実感を反映した指標。50を基準に、3か月前と比較して良くなっているか、悪くなっているかを評価する。

続いて、大阪の消費動向として、各業態毎の、新型コロナウイルス感染症の影響を受けない前前年同月比の販売額の推移をみる(図2)。大阪の百貨店販売額の前前年同月比(全店ベース)は、新型コロナ新規陽性者の増減による変動幅が大きい。新規陽性者が増加すると販売額が減少し、新規陽性者が減少すると販売額が増えるなど、大阪の新型コロナウイルス新規陽性者数の増

減と逆の動きをみせている。感染の拡大が大阪の百貨店の消費に大きな影響を与えていることがわかる。ただし、2019年9月は、翌月の増税を前にしたかけこみ需要の影響を受けているため、2021年9月は、新規陽性者数が減少したが前前年比の販売額が減少するという結果となっている。

スーパーは、百貨店より変動幅が小さい。さらに、新規陽性者が増加すると外出自粛による巣ごもり需要が生じ、百貨店と対照的に販売額が増える傾向にある。コンビニに至っては、ほとんど感染拡大の動向に左右されず、安定した需要があることが見受けられる。

図2 各種販売額増減と大阪の新型コロナウイルス新規陽性者数



(出所) 百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの販売額は、下表をもとに作成。大阪の新型コロナウイルス新規陽性者数は、厚生労働省のオープンデータをもとに作成。  
 (注) 販売額増減=当月販売額/前前年同月販売額×100

(角野 仁美)

**大阪府の消費に関する経済指標**

※pは速報値を表す (単位: 百万円、台、%)

		2021年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	116,132	93,046	131,760	144,505	120,436	p 119,383
	(前年同月比、全店ベース)	29.7	▲ 7.6	▲ 0.4	2.7	▲ 7.1	p ▲ 3.0
	(前年同月比、既存店ベース)	31.0	▲ 6.6	0.7	3.8	▲ 6.1	p ▲ 2.3
うち百貨店	販売額	46,607	20,592	61,125	71,670	46,026	p 49,974
	(前年同月比、全店ベース)	163.4	▲ 21.4	2.3	7.0	▲ 12.0	p ▲ 6.5
	(前年同月比、既存店ベース)	163.4	▲ 21.4	2.3	7.0	▲ 12.0	p ▲ 6.5
うちスーパー	販売額	69,525	72,454	70,635	72,836	74,410	p 69,409
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 1.1	▲ 3.8	p ▲ 0.4
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 0.6	0.8	▲ 2.0	p 0.9
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額(全店ベース)	64,891	65,161	66,307	71,342	69,180	p 69,107
	(前年同月比、全店販売額)	9.2	5.2	2.7	6.2	0.9	p 3.0
	店舗数(前年同月比)	0.3	0.5	0.5	0.7	0.7	p 0.9
乗用車新車販売	台数	15,514	14,017	16,701	16,370	14,227	14,546
	(前年同月比)	26.1	47.4	11.5	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 28.7
家電大型専門店販売額	(前年同月比)	19.1	▲ 12.6	▲ 13.2	▲ 3.7	▲ 17.5	p ▲ 2.3
ドラッグストア販売額	(前年同月比)	1.3	5.8	4.2	4.3	1.1	p 5.3
ホームセンター販売額	(前年同月比)	▲ 1.8	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 4.9	▲ 13.0	p 1.1

資料:【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。  
 【乗用車新車販売台数】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会。  
 【コンビニエンスストア販売額】【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」。

## 中小企業の動き（2021年7～9月期）

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、全国における2021年7～9月期の中小企業（全産業）の業況判断DI（前期比季節調整値）は-28.4で、前期より2.6ポイント減少し、2期ぶりに低下した（図1）。

業種別にみると、製造業は-17.5（前期より0.3ポイント減）となり、5期ぶりに低下した。一方、非製造業は-32.1（前期より3.3ポイント減）で、2期ぶりの低下となった。

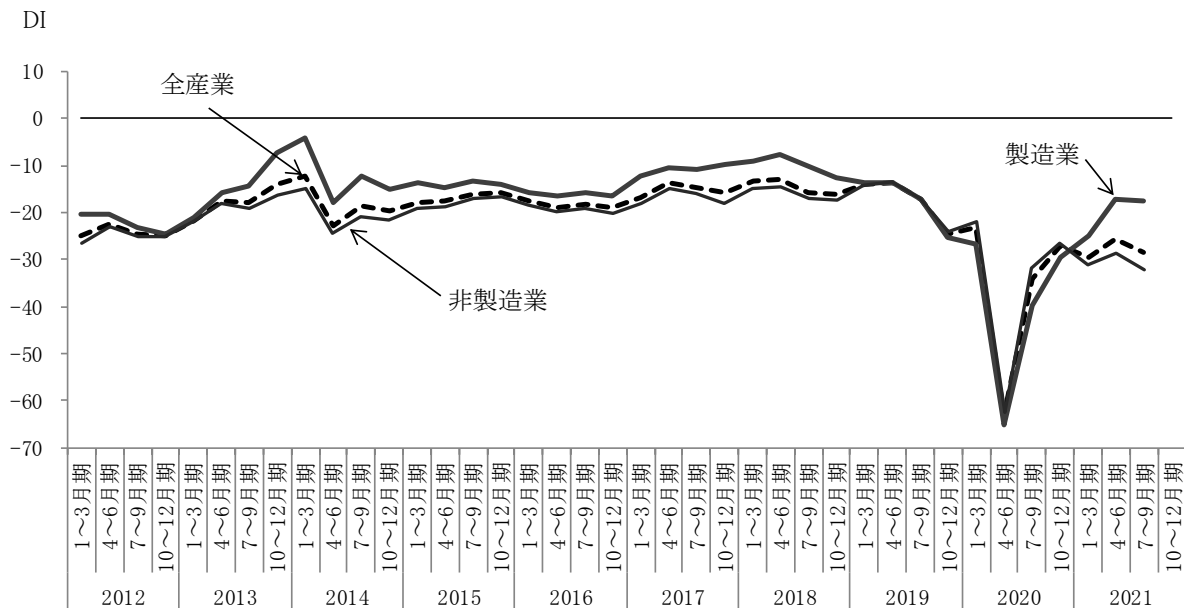
非製造業を業種別にみると、すべての業種でDIは低下した（図2）。特に、卸売業、小売業の減少幅が大きかった。

経営上の問題点は、建設業を除くすべての業種において「需要の停滞」が1位であるが、その割合は減少した（図3）。

建設業は、4～6月期に1位になった「材料価格の上昇」の割合が、さらに増加し24.5%を占めた。製造業でも「原材料価格の上昇」、卸売業では「仕入単価の上昇」が上昇しており、原材料等の仕入価格の上昇を問題とする企業割合が、幅広い業種で高まっている。

2021年10～12月期の業況判断DI（全産業）は、-21.7で、今期より6.7ポイント改善する見通しとなっている。

図1 中小企業の業況判断DIの推移

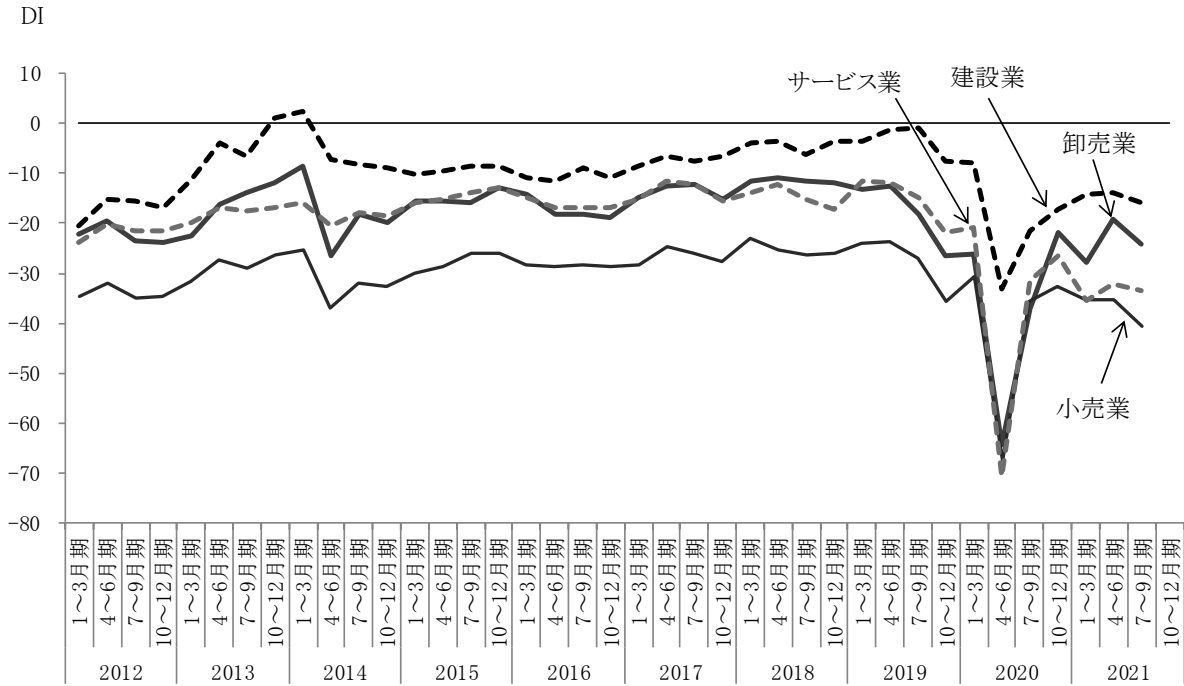


出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第165回中小企業景況調査（2021年7-9月期）」

（注）業況判断DIは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

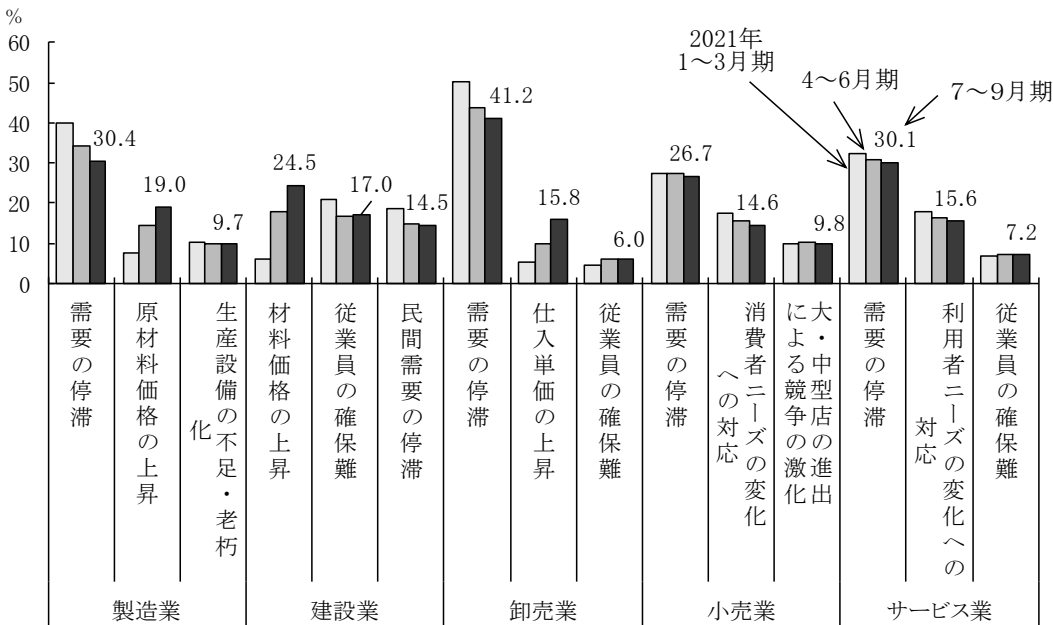


図2 非製造業の業種別の業況判断DIの動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第165回中小企業景況調査（2021年7-9月期）」

図3 経営上の問題点（各業種3位まで）の動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第165回中小企業景況調査（2021年7-9月期）」



## 大阪の成長を支える37業種の企業における正社員化促進、 良質安定雇用の実現に向けて

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

主任研究員 田中 宏昌・天野 敏昭

研究員 須永 努

副主査 松永 有生

### 1. 調査の概要

大阪府商工労働部は、2019年度より3年間にわたり、今後の大阪の成長を支える分野として期待される製造、建設、運輸、インバウンド関連の産業中分類37業種(図表1)を選定し、これらの業種を対象に、若者や女性の雇用の創出とその質の向上を図るため、厚生労働省の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用しています。

図表1 大阪の成長を支える37業種

<b>製造関連(14業種)</b>
食料品製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、鉄鋼業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業
<b>建設関連(3業種)</b>
総合工事業、職別工事業、設備工事業
<b>運輸関連(4業種)</b>
道路旅客運送業、道路貨物運送業、運輸に附帯するサービス業、自動車整備業
<b>インバウンド関連(16業種)</b>
情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、その他の小売業、宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業

37業種は、大阪府の総合戦略である「大阪の成長戦略(2018年3月改訂版)」の「重点化を図る3分野(Ⅰ:健康・医療関連産業の世界的なクラスター形

成、Ⅱ:インバウンドの増加を契機としたアジア市場への取り込み強化、Ⅲ:第4次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性の向上)」の関連業種の中から、内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部)及び経済産業省が提供する地域経済分析システム(RESAS)に基づいたローカルベンチマークでB以上、かつ府内事業所数が1,000以上という基準で選定されたものです。

大阪府では、こうした37業種の企業における正社員化と良質安定雇用の実現に取り組んでいます。

良質安定雇用とは、

- ①1ヶ月の平均労働時間数が160時間以下、
- ②1ヶ月の平均出勤日数が19日以下、
- ③1ヶ月の所定内給与額の平均が273.6千円以上という3つすべての要件を満たす雇用です。

しかし、良質安定雇用の3要件を満たすことは容易とはいえません。以下では、複数の調査結果をもとに、良質安定雇用に資すると考えられるポイントに着目して、企業の現状をみていきます。

### 2. 大阪府における37業種の正社員の特性

総務省の『平成28年経済センサス活動調査』によると、女性に関しては、37業種で働く正社員よりも、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業など、37業種以外の業種で働く正社員の方が多く、また、正社員比率は37業種すべてで、男性が女性を上回っています。

### 3. 新型コロナウイルス感染症による雇用への影響

大阪府が2020年8月に実施した「新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査<速報>」によると、正社員の整理解雇、希望退職募集等は極力しておらず、正社員安定雇用志向については、2019年と調査実施時点では、ほぼ変わりません。

また、正社員について安定雇用志向である企業で女性の正規雇用率が低いことが明らかとなりました。

業種別では、製造関連と運輸関連では、継続して正社員の安定雇用を志向する企業が多く、企業規模別では、小規模事業者で正社員の安定雇用を元々志向していない企業が多く見られました。

#### 4. 良質安定雇用に関する企業の取り組み

一般財団法人大阪労働協会が行った調査を分析したところ、入社3年後の定着率を良質安定雇用の一つの指標ととらえて採用手段と定着率の関係をみると、採用実績のある手段のうち「合同企業説明会」は定着率が有意に高いという結果でした。

#### 5. 働き方改革をめぐる事業所の現状

他方、「令和2年度大阪府労働関係調査」によると、約4分の3の企業が、働き方改革の一つである時間外労働時間の削減意向を有していました。37業種では「情報通信業」「運輸業、郵便業」は削減したい意向が高いという結果でした(図表2)。

図表2 時間外労働時間の削減意向

産業	37業種	時間外の削減意向	
		いいえ	はい
サービス業(他に分類されない)		24.8%	75.2%
医療、福祉		23.1%	76.9%
運輸業、郵便業	○	17.0%	83.0%
卸売業、小売業	○	21.9%	78.1%
学術研究、専門・技術サービス業		16.3%	83.7%
教育、学習支援業		27.4%	72.6%
金融業、保険業		11.4%	88.6%
建設業	○	24.1%	75.9%
宿泊業、飲食サービス業	○	22.1%	77.9%
情報通信業	○	13.5%	86.5%
生活関連サービス業、娯楽業	○	40.5%	59.5%
製造業	○	28.8%	71.2%
不動産業、物品賃貸業		22.2%	77.8%
複合サービス事業		12.5%	87.5%
(37業種)		23.7%	76.3%
(37業種以外)		22.4%	77.6%
(中小企業)		29.2%	70.8%
(大企業)		11.3%	88.7%
全体		23.2%	76.8%

#### 6. 大阪の成長を支える企業の正社員化促進、良質安定雇用の実現に向けて

大阪の成長を支える企業の正社員化促進、良質安定雇用の実現に向けての課題は、以下のとおりです。

○ 女性活躍の場、機会のさらなる拡大

大阪は女性正社員比率が低く、女性活躍の場、機会のさらなる拡大を図っていく必要があります。

○ 魅力ある職場づくりと発信

従業員の定着率向上、良質安定雇用実現のためには、職場が魅力的でなければ難しく、自身の職場の魅力とは何か、その魅力を増幅させるために何をすべきか、を経営者だけでなく従業員一人一人が考え行動し、魅力ある職場を創り、それを職場の内外に発信していく努力が求められます。

○ 働き方改革の一層の促進

従業員には、労働生産性のさらなる向上と、それをもたらす働き方改革の一層の促進が求められています。働き方改革は企業の存続や発展のためにのみ行うものではなく、自身の「活躍の場」「居場所」を確保するためにも、行うべきものです。

○ サポートの活用

特に中小企業においては現状、良質安定雇用を実現するには困難が伴います。行政をはじめとしたサポートのより積極的な活用が望まれます。

※詳細は報告書「大阪の成長を支える37業種の企業における正社員化促進、良質安定雇用の実現に向けた調査」(資料No.183)をご参照ください。報告書冊子は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。

#### ●大阪府府政情報センター

大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館5階  
TEL:06-6944-8371

<http://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyo3/kankobutu.html>

なお報告書の内容(全文)は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイトからご覧いただけます。

#### ●大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

## 大阪府の地域就労支援事業について－自治体による就職困難者のきめ細かい支援－

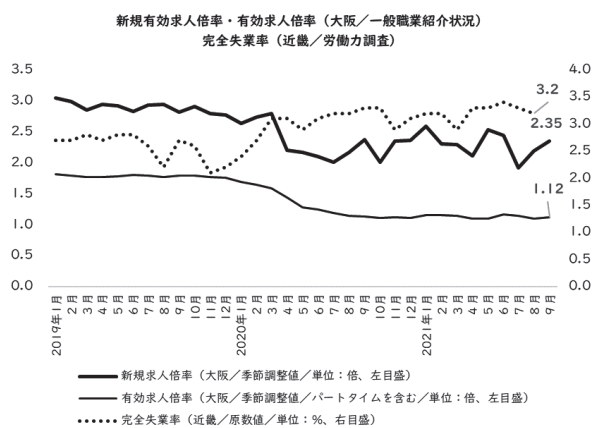
大阪産業経済リサーチ&amp;デザインセンター

主任研究員 天野 敏昭

## 1. コロナ禍の就業・雇用

2020年2月以降の世界的な新型コロナウイルスの感染拡大は、社会・経済に大きな影響を及ぼし、その影響は今なお続いています。大阪労働局は、直近の2021年9月の雇用失業情勢について「求人が底堅く推移する中、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる」と総括しています。雇用情勢の先行指標となる新規求人倍率は2か月連続の上昇で2.35倍（季節調整値）となり、2倍超の水準で推移しているのは好材料といえますが、新規求職申込件数（原数値）が3か月連続の増加となっていることから、求職者の就業・雇用の促進は重要な課題の一つです。

こうした厳しい雇用失業情勢のなかで、就労経験の少ない若者（就職氷河期世代含む）、失業や無業の期間が長い成人年齢層、中高年齢者、単親世帯の母親・父親、障がい者及びその可能性のある人、外国人、不安定就労で働いている人などでは、様々な要因で求職活動が長期化する場合もあり、求職から就労、定着までを見通したきめ細かい支援が求められます。

2. 大阪府の地域就労支援事業<sup>(注)</sup>

大阪府では、2004年以降、43の全市町村で自治体による地域就労支援事業が行われており、府内61箇所の地域就労支援センターで就職困難者の就労を支援しています。地域就労支援事業の

背景・契機の一つは、2000年4月に施行された「地方分権一括法」と「改正雇用対策法」で、後者の第五条に「地方公共団体は、国の施策と相まって、当該地域の実情に応じ、労働に関する必要な施策を講ずるように努めなければならない」という地方公共団体の努力義務が規定されています。これを受けて、2市でのモデル事業と2003年の職業安定法の改正に伴い、自治体による無料職業紹介事業の実施が可能になったことなどの経過を経て、2004年より43の全市町村で実施され現在に至っています（無料職業紹介事業を行っているのは一部の自治体）。

利用者の就職を困難化している要因は様々です。例えば、家族（同居者）の世話や介護で就労に制約がある、社会経験が少ない、前職での辛い経験などに起因するトラウマや不安がある、年齢によって就職の機会を狭められている、自己分析が不十分なため就職できない・就職後に定着できないなど、誰もが直面する可能性のある要因も多くみられます。このため、就職活動の前提として、自信喪失状態から精神状態の改善を図り、自分なりの働き方や就きたい仕事を第三者の助言を受けながら丁寧にみつけることが不可欠になります。

(注)「就労」の表記は、「『雇用』を除き、賃金を得ることを目的とする・しないに関わらず、仕事に従事すること」の意味で用いる（大谷強[2008]「大阪府における雇用・就労政策の取り組み」52頁、公人社）。

## 3. 多様な地域就労支援センター

地域就労支援センターは、各市町村に1箇所ないし複数箇所あり、自治体が直営で運営するところと自治体から委託を受けたNPOなどの非営利組織、株式会社、社会福祉法人などが運営するところがあります。各センターで相談者に対応している「就労支援コーディネーター」の多くは、就労に関する実務経験を有しています。受託事業組織は、就労と密接に関係する人権に関する組織が多く、近年の相談者が、中高年齢者（例：40-50歳代の単身男性）、65歳ないし70歳以上の高齢





# 大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。  
年計(平均)及び前年同月比は、  
特にことわりのない限り、原数値  
(指数)を採用。

## I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計	前年比	合計	前年比	
	億円	前年比%	億円	億円	億円	前年比%	億円	億円	億円	%	億円	%	
17年	18,155	1.9	9,388	8,767	196,025	0.0	65,529	130,497	17,468	2.9	117,451	2.4	
18	18,306	0.8	9,627	8,679	196,044	0.0	64,434	131,609	17,891	2.4	119,780	2.0	
19	18,267	▲0.2	9,753	8,514	193,962	▲1.1	62,979	130,983	18,354	2.6	121,841	1.7	
20	P 15,561	P ▲16.7	P 6,821	P 8,740	P 195,050	P ▲5.4	P 46,938	P 148,112	P 17,352	P ▲5.5	P 116,423	P ▲4.4	
20年	7	1,406	▲13.1	670	737	16,919	▲3.2	4,343	12,576	1,466	▲9.3	9,908	▲7.9
	8	1,296	▲12.6	523	774	16,882	▲1.2	3,602	13,280	1,524	▲7.0	10,341	▲5.6
	9	1,231	▲25.3	534	697	15,680	▲12.8	3,708	11,972	1,474	▲4.1	9,887	▲3.1
	10	1,319	▲4.8	618	700	16,303	4.0	4,163	12,140	1,525	▲1.6	9,973	▲3.3
	11	1,363	▲11.6	660	703	16,781	▲3.2	4,628	12,153	1,481	▲1.6	9,700	▲2.4
	12	1,738	▲12.4	891	847	21,036	▲3.3	6,034	15,002	1,525	▲4.6	10,234	▲3.8
21年	1	1,280	▲16.1	549	731	16,284	▲5.8	3,636	12,648	1,381	▲5.5	9,290	▲4.4
	2	1,197	▲6.1	537	660	14,969	▲3.3	3,581	11,387	1,303	▲5.9	8,696	▲6.6
	3	1,348	7.4	663	685	16,701	2.8	4,519	12,182	1,472	4.2	9,789	2.5
	4	1,161	29.7	466	695	15,526	15.7	3,536	11,990	1,433	9.1	9,618	8.2
	5	930	▲7.6	206	725	15,410	6.0	2,768	12,642	1,436	5.3	9,734	5.3
	6	1,318	▲0.4	611	706	16,420	▲2.2	4,118	12,303	1,450	2.6	9,731	1.7
	7	1,445	2.7	717	728	17,137	1.3	4,458	12,679	1,566	6.8	10,484	5.8
	8	1,204	▲7.1	460	744	16,079	▲4.8	3,102	12,977	1,522	▲0.1	10,191	▲1.5
	9	P 1,194	P ▲3.0	P 500	P 694	P 15,566	P ▲0.7	P 3,540	P 12,026	P 1,505	P 2.1	P 9,973	P 0.9

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」  
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		賃金指数					
	台	前年比%	台	前年比%	円	名目前年比%	円	名目前年比%	実額	名目	前年比%	実質	前年比%	
17年(平均)	227,429	5.5	4,386,385	5.8	276,211	▲1.0	283,027	0.3	379,086	99.9	▲0.4	100.1	▲0.3	
18	228,154	0.3	4,391,160	0.1	277,810	0.6	287,315	1.5	379,983	100.1	0.2	99.4	▲0.7	
19	228,804	0.3	4,301,091	▲2.1	277,062	▲0.3	293,379	2.1	374,168	98.6	▲1.5	97.2	▲2.2	
20	201,805	▲11.8	3,809,981	▲11.4	263,899	▲4.8	277,926	▲5.3	369,194	97.4	▲1.2	96.2	▲1.0	
20年	7	16,919	▲16.1	330,771	▲12.8	251,393	▲2.4	266,897	▲7.3	441,388	116.4	▲0.3	115.5	▲0.3
	8	14,572	▲13.3	270,350	▲14.8	259,678	▲6.1	276,360	▲6.7	296,872	78.3	▲1.6	77.5	▲1.8
	9	20,400	▲16.4	390,847	▲14.8	248,380	▲10.8	269,863	▲10.2	303,096	79.9	▲2.3	79.2	▲2.1
	10	18,735	29.3	339,923	30.8	267,928	1.6	283,508	1.4	310,675	81.9	0.5	81.0	1.4
	11	18,190	7.0	336,908	6.7	283,697	6.1	278,718	▲0.0	305,870	80.7	▲3.0	80.2	▲1.6
	12	17,300	14.0	315,200	10.9	313,392	2.3	315,007	▲2.0	690,781	182.2	▲2.3	182.0	▲0.4
21年	1	18,461	12.6	324,546	7.8	259,847	▲5.1	267,760	▲6.8	300,369	79.2	▲1.2	78.6	0.0
	2	19,780	3.1	361,891	▲0.0	239,526	▲10.0	252,451	▲7.1	302,891	79.9	1.3	79.5	2.4
	3	25,470	9.2	510,386	5.2	293,890	11.3	309,800	6.0	323,238	85.2	0.5	84.7	1.7
	4	15,514	26.1	288,397	31.5	274,367	11.1	301,043	12.4	316,949	83.6	2.0	83.7	3.6
	5	14,017	47.4	261,522	50.0	262,502	10.6	281,063	11.5	308,400	81.3	3.0	81.0	4.2
	6	16,701	11.5	296,623	4.5	256,033	0.8	260,285	▲4.9	545,129	143.8	▲0.3	143.2	0.5
	7	16,370	▲3.2	309,463	▲6.4	270,722	7.7	267,710	0.3	443,865	117.1	0.6	116.5	0.9
	8	14,227	▲2.4	263,602	▲2.5	264,608	1.9	266,638	▲3.5	300,918	79.4	1.4	78.7	1.5
	9	14,546	▲28.7	256,963	▲34.3	254,498	2.5	265,306	▲1.7					

(一社)日本自動車販売協会連合会、  
(一社)全国軽自動車協会連合会  
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」  
※二人以上世帯  
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」  
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。  
※年平均

## Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計	前年比	合計	前年比	
	千平方 米	前年 比	千平方 米	前年 比	千平方 米	前年 比	千平方 米	前年 比	戸	%	戸	%	
17年	8,249	▲ 1.2	3,334	0.4	134,679	1.3	52,968	4.4	68,963	▲ 0.7	964,641	▲ 0.3	
18	7,787	▲ 5.6	2,512	▲ 24.7	131,147	▲ 2.6	52,432	▲ 1.0	75,659	9.7	942,370	▲ 2.3	
19	8,199	5.3	3,088	22.9	127,555	▲ 2.7	48,687	▲ 7.1	70,002	▲ 7.5	905,123	▲ 4.0	
20	8,334	1.6	3,537	14.5	113,563	▲ 11.0	44,170	▲ 9.3	64,988	▲ 7.2	815,340	▲ 9.9	
20年	7	701	▲ 3.0	244	0.6	9,702	▲ 19.0	3,855	▲ 22.6	6,537	▲ 5.4	70,244	▲ 11.3
	8	543	▲ 10.7	183	▲ 12.1	9,414	▲ 15.7	3,662	▲ 8.2	4,702	▲ 13.3	69,101	▲ 9.1
	9	680	▲ 7.5	241	▲ 23.6	10,068	▲ 2.4	3,891	7.8	5,702	2.8	70,186	▲ 9.9
	10	756	15.7	315	46.2	9,613	▲ 9.4	3,635	▲ 7.3	5,895	▲ 0.9	70,685	▲ 8.3
	11	677	8.4	293	45.6	9,371	▲ 6.9	3,371	▲ 10.1	5,276	▲ 5.3	70,798	▲ 3.7
	12	1,053	37.0	699	100.2	9,179	▲ 11.4	3,565	▲ 14.8	4,845	▲ 19.2	65,643	▲ 9.0
21年	1	508	▲ 27.5	195	▲ 46.0	8,377	4.9	3,364	13.2	4,219	▲ 14.0	58,448	▲ 3.1
	2	718	▲ 19.6	332	▲ 10.9	8,595	▲ 4.8	3,345	▲ 7.2	5,083	▲ 22.3	60,764	▲ 3.7
	3	751	22.4	308	62.3	10,435	6.1	4,272	14.9	6,566	11.6	71,787	1.5
	4	765	54.9	258	41.6	10,536	4.4	4,207	3.0	7,150	77.8	74,521	7.1
	5	691	8.1	321	12.2	10,422	9.4	4,277	4.9	5,263	6.1	70,178	9.9
	6	577	▲ 1.1	191	11.9	10,850	9.3	4,275	12.6	5,521	▲ 3.3	76,312	7.3
	7	739	5.4	250	2.5	10,664	9.9	4,082	5.9	7,131	9.1	77,182	9.9
	8	650	19.7	282	54.2	9,537	1.3	3,127	▲ 14.6	5,603	19.2	74,303	7.5
	9	711	4.6	251	4.1	9,948	▲ 1.2	3,700	▲ 4.9	6,317	10.8	73,178	4.3

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額	前年比	総額	前年比	
	億円	前月(年)比 %	億円	前月(年)比 %	億円	%	億円	%	
17年(平均)	281,159	3.4	101,431	▲ 1.1	4,498	▲ 21.4	143,692	0.7	
18	293,365	4.3	105,091	3.6	4,159	▲ 7.5	139,210	▲ 3.1	
19	274,503	▲ 6.4	104,323	▲ 0.7	4,793	15.2	148,384	6.6	
20	258,611	▲ 5.8	95,570	▲ 8.4	4,940	3.1	153,967	3.8	
20年	7	18,667	▲ 18.6	7,582	▲ 15.7	360	▲ 20.3	15,432	▲ 4.1
	8	21,560	▲ 15.1	7,619	▲ 13.4	286	4.6	13,009	13.2
	9	21,414	▲ 3.4	7,345	▲ 15.4	530	83.3	14,932	17.1
	10	22,404	1.4	8,274	1.4	421	▲ 22.9	13,426	▲ 0.4
	11	22,063	0.9	8,368	▲ 8.1	336	▲ 38.8	8,814	▲ 3.3
	12	24,384	15.4	8,809	10.0	256	9.8	7,345	▲ 8.6
21年	1	23,974	3.3	8,417	1.2	204	▲ 33.6	6,328	▲ 1.4
	2	30,312	38.3	7,698	▲ 9.0	304	27.9	6,485	▲ 7.3
	3	21,215	▲ 7.3	7,981	▲ 5.7	565	▲ 12.2	15,156	1.9
	4	25,080	19.9	8,029	5.7	1,157	54.2	20,940	▲ 9.2
	5	27,547	42.1	8,657	12.4	436	39.8	14,133	6.3
	6	25,738	43.6	8,524	16.6	504	0.6	16,508	0.7
	7	28,759	54.1	8,597	13.4	353	▲ 1.9	13,898	▲ 9.9
	8	26,502	22.9	8,393	10.2	349	21.8	11,575	▲ 11.0
	9					443	▲ 16.3	12,682	▲ 15.1

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東  
日本建設業保証(株)、  
北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分



# Ⅲ 生 産

		鋳工業生産動向													
		大阪府(製造工業)							近畿(鋳工業)						
		生産指数			出荷指数		在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	
17年(平均)	103.0	...	2.4	104.8	...	91.3	...	103.3	...	103.4	...	100.4	...		
18	102.9	...	▲ 0.1	104.7	...	92.5	...	104.2	...	104.6	...	98.7	...		
19	105.7	...	▲ 2.7	105.0	...	97.2	...	100.0	...	100.0	...	101.8	...		
20	96.1	...	▲ 9.1	95.3	...	96.3	...	91.5	...	91.6	...	92.8	...		
20年	7	96.4	11.2	▲ 11.2	94.1	4.1	95.8	▲ 1.7	88.1	4.6	88.0	4.4	98.9	▲ 1.9	
	8	92.7	▲ 3.8	▲ 13.0	90.4	▲ 3.9	96.4	0.6	89.0	1.0	88.7	0.8	97.5	▲ 1.4	
	9	97.0	4.6	▲ 7.0	94.3	4.3	96.1	▲ 0.3	91.4	2.7	90.5	2.0	96.4	▲ 1.1	
21年	10	98.2	1.2	▲ 7.3	99.6	5.6	92.7	▲ 3.5	92.8	1.5	91.1	0.7	95.9	▲ 0.5	
	11	96.4	▲ 1.8	▲ 6.7	92.7	▲ 6.9	91.7	▲ 1.1	93.2	0.4	92.7	1.8	95.1	▲ 0.8	
	12	96.4	0.0	▲ 10.5	96.2	3.8	90.5	▲ 1.3	92.6	▲ 0.6	91.1	▲ 1.7	94.9	▲ 0.2	
	1	99.3	3.0	▲ 1.5	94.8	▲ 1.5	89.1	▲ 1.5	98.6	6.5	99.1	8.8	93.8	▲ 1.2	
	2	99.3	0.0	▲ 7.5	97.4	2.7	89.4	0.3	97.6	▲ 1.0	96.4	▲ 2.7	95.2	1.5	
	3	102.6	3.3	0.4	97.4	0.0	90.4	1.1	96.1	▲ 1.5	96.8	0.4	96.8	1.7	
	4	108.3	5.6	13.5	102.8	5.5	88.3	▲ 2.3	98.6	2.6	100.9	4.2	94.3	▲ 2.6	
	5	98.2	▲ 9.3	14.5	93.6	▲ 8.9	91.3	3.4	96.7	▲ 1.9	96.7	▲ 4.2	95.7	1.5	
	6	103.1	5.0	17.9	98.3	5.0	92.7	1.5	100.0	3.4	99.7	3.1	92.9	▲ 2.9	
7	97.9	▲ 5.0	1.3	94.9	▲ 3.5	95.1	2.6	99.0	▲ 1.0	96.2	▲ 3.5	97.2	4.6		
8	P 96.6	P ▲ 1.3	6.2	P 92.4	P ▲ 2.6	P 94.9	P ▲ 0.2	P 95.8	▲ 3.2	P 95.1	▲ 1.1	P 97.4	0.2		
9								P 92.0	P ▲ 4.0	P 88.3	P ▲ 7.2	P 101.3	P 4.0		

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鋳工業生産動向							
		全国(鋳工業)							
		生産指数			出荷指数		在庫指数		
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	
17年(平均)	103.1	...	3.1	102.2	...	98.8	...		
18	104.2	...	1.1	103.0	...	100.5	...		
19	101.1	...	▲ 3.0	100.2	...	101.7	...		
20	P 90.6	...	P ▲ 10.4	P 89.6	...	P 93.2	...		
20年	7	86.6	6.9	▲ 15.9	85.4	5.3	99.5	▲ 1.3	
	8	88.3	2.0	▲ 14.0	87.4	2.3	98.6	▲ 0.9	
	9	91.6	3.7	▲ 9.1	90.7	3.8	97.6	▲ 1.0	
21年	10	93.5	2.1	▲ 3.4	92.7	2.2	96.6	▲ 1.0	
	11	94.2	0.7	▲ 4.1	93.5	0.9	95.4	▲ 1.2	
	12	94.0	▲ 0.2	▲ 2.9	92.9	▲ 0.6	96.0	0.6	
	1	96.9	3.1	▲ 5.3	95.6	2.9	95.1	▲ 0.9	
	2	95.6	▲ 1.3	▲ 2.0	94.4	▲ 1.3	94.4	▲ 0.7	
	3	97.2	1.7	3.4	94.8	0.4	94.8	0.4	
	4	100.0	2.9	15.8	97.7	3.1	94.7	▲ 0.1	
	5	93.5	▲ 6.5	21.1	92.3	▲ 5.5	93.7	▲ 1.1	
	6	99.6	6.5	23.0	96.7	4.8	95.7	2.1	
7	98.1	▲ 1.5	11.6	96.4	▲ 0.3	95.0	▲ 0.7		
8	94.6	▲ 3.6	8.8	92.2	▲ 4.4	94.9	▲ 0.1		
9	P 89.5	P ▲ 5.4	P ▲ 2.3	P 86.5	P ▲ 6.2	P 98.4	P 3.7		

経済産業省「鋳工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

# IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比	人	前月比	人	前月比	人	前月比					
17年(平均)	218,375	9.7	77,466	8.9	139,145	▲ 3.9	31,351	▲ 5.0	1.57	2.47	1.50	2.24	
18	233,190	6.8	81,412	5.1	132,671	▲ 4.7	29,105	▲ 7.2	1.76	2.80	1.61	2.39	
19	235,621	1.0	81,906	0.6	132,288	▲ 0.3	28,240	▲ 3.0	1.78	2.90	1.60	2.42	
20	186,010	▲ 21.1	63,612	▲ 22.3	143,758	8.7	27,327	▲ 3.2	1.29	2.33	1.18	1.95	
20年	7	173,189	1.9	60,250	▲ 10.2	145,687	6.8	30,010	▲ 5.9	1.19	2.01	1.09	1.70
	8	175,321	1.2	62,078	3.0	153,800	5.6	28,640	▲ 4.6	1.14	2.17	1.05	1.83
	9	175,097	▲ 0.1	65,144	4.9	155,499	1.1	27,543	▲ 3.8	1.13	2.37	1.04	1.97
	10	175,261	0.1	55,256	▲ 15.2	157,353	1.2	27,527	▲ 0.1	1.11	2.01	1.04	1.84
	11	177,177	1.1	63,116	14.2	158,602	0.8	26,807	▲ 2.6	1.12	2.35	1.05	2.04
	12	175,794	▲ 0.8	62,630	▲ 0.8	158,889	0.2	26,561	▲ 0.9	1.11	2.36	1.05	2.11
21年	1	181,606	3.3	64,232	2.6	156,078	▲ 1.8	24,828	▲ 6.5	1.16	2.59	1.10	2.03
	2	180,504	▲ 0.6	63,045	▲ 1.8	155,099	▲ 0.6	27,449	10.6	1.16	2.30	1.09	1.88
	3	180,960	0.3	64,579	2.4	158,561	2.2	28,227	2.8	1.14	2.29	1.10	1.99
	4	179,330	▲ 0.9	59,009	▲ 8.6	162,818	2.7	27,992	▲ 0.8	1.10	2.11	1.09	1.82
	5	178,768	▲ 0.3	60,907	3.2	162,802	▲ 0.0	24,038	▲ 14.1	1.10	2.53	1.09	2.09
	6	180,874	1.2	66,235	8.7	155,068	▲ 4.8	27,200	13.2	1.17	2.44	1.13	2.08
	7	182,341	0.8	64,003	▲ 3.4	159,250	2.7	33,342	22.6	1.14	1.92	1.15	1.98
	8	182,421	0.0	66,554	4.0	165,253	3.8	30,366	▲ 8.9	1.10	2.19	1.14	1.97
	9	184,607	1.2	65,226	▲ 2.0	165,175	▲ 0.0	27,709	▲ 8.7	1.12	2.35	1.16	2.10

厚生労働省「一般職業紹介状況」

※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」

※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数	初回受給者数	前年比	産業計			製造業			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)			実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
17年(平均)	3.0	▲ 0.5	2.8	▲ 0.3	...	6,881	▲ 8.7	12.0	95.8	▲ 4.1	14.8	98.8	▲ 2.6	
18	2.8	▲ 0.2	2.4	▲ 0.4	...	6,567	▲ 4.6	11.5	91.8	▲ 4.2	15.2	101.3	2.5	
19	2.6	▲ 0.2	2.4	0.0	...	6,499	▲ 1.0	11.6	92.9	1.2	15.2	101.1	▲ 0.2	
20	3.0	▲ 0.2	2.8	0.4	...	7,789	19.9	10.0	80.1	▲ 13.8	12.2	81.1	▲ 19.8	
20年	7	3.2	0.6	2.9	0.6	2.9	10,263	45.9	9.5	76.0	▲ 16.7	10.8	72.0	▲ 26.0
	8	3.2	1.0	3.0	0.7	3.0	9,593	27.6	9.5	76.0	▲ 12.0	10.0	66.7	▲ 30.0
	9	3.3	0.6	3.0	0.6	3.0	8,959	46.1	9.7	77.6	▲ 13.4	11.6	77.3	▲ 22.7
	10	3.3	0.7	3.1	0.7	3.1	7,906	18.8	9.9	79.2	▲ 16.1	12.3	82.0	▲ 19.1
	11	2.9	0.8	2.8	0.6	3.0	7,317	14.5	10.2	81.6	▲ 12.8	12.9	86.0	▲ 14.0
	12	3.1	0.9	2.8	0.7	3.0	6,067	0.8	10.7	85.6	▲ 7.0	13.8	92.0	▲ 8.0
21年	1	3.2	0.8	2.9	0.6	2.9	6,562	14.1	9.8	78.4	▲ 11.7	10.5	70.0	▲ 19.8
	2	3.2	0.5	2.8	0.5	2.9	8,134	36.2	10.0	80.0	▲ 12.3	12.0	80.0	▲ 20.6
	3	2.9	▲ 0.2	2.7	0.1	2.6	7,014	22.2	11.0	88.0	▲ 1.8	12.1	80.7	▲ 16.5
	4	3.3	0.2	3.0	0.2	2.8	8,485	49.7	10.6	84.8	6.0	12.5	83.3	▲ 3.1
	5	3.3	0.4	3.1	0.2	3.0	9,526	▲ 10.8	10.0	80.0	20.5	11.2	74.7	20.5
	6	3.4	0.3	3.0	0.2	2.9	7,720	▲ 19.2	9.8	78.4	12.6	12.1	80.7	26.1
	7	3.3	0.1	2.8	▲ 0.1	2.8	8,561	▲ 16.6	10.2	81.6	7.4	12.1	80.7	12.1
	8	3.2	0.0	2.8	▲ 0.2	2.8	7,740	▲ 19.3	9.7	77.6	2.1	12.1	80.7	21.0
	9	2.9	▲ 0.4	2.8	▲ 0.2	2.8	6,548	▲ 26.9						

総務省統計局「労働力調査」

大阪府労働局「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」  
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

## V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI) ドル/バレル	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	前年比		前年比		前年比		前年比				
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円		
17年		166,092	11.8	146,597	12.5	782,865	11.8	753,792	14.1	112.97	57.96
18		171,476	3.2	154,349	5.3	814,788	4.1	827,033	9.7	112.45	48.64
19		162,647	▲ 5.1	147,190	▲ 4.6	769,317	▲ 5.6	785,995	▲ 5.0	109.18	59.86
20		153,701	▲ 5.5	131,040	▲ 11.0	684,005	▲ 11.1	678,371	▲ 13.7	103.82	47.09
20年	7	12,445	▲ 11.8	10,955	▲ 18.4	53,680	▲ 19.2	53,828	▲ 22.0	106.78	40.75
	8	12,049	▲ 8.7	9,986	▲ 16.8	52,331	▲ 14.8	50,051	▲ 20.4	106.04	42.36
	9	13,339	▲ 5.7	10,639	▲ 12.4	60,538	▲ 4.9	53,864	▲ 17.1	105.74	39.61
	10	14,307	2.3	10,999	▲ 8.9	65,657	▲ 0.2	57,075	▲ 13.1	105.24	39.53
	11	12,981	▲ 4.0	10,829	▲ 12.7	61,136	▲ 4.2	57,578	▲ 11.0	104.40	41.52
	12	14,874	5.2	11,125	▲ 8.9	67,067	2.0	59,620	▲ 11.5	103.82	47.09
21年	1	12,891	13.3	11,585	▲ 8.3	57,796	6.4	61,067	▲ 9.5	103.70	51.94
	2	13,116	▲ 1.4	10,698	17.1	60,382	▲ 4.5	58,265	11.9	105.36	59.08
	3	16,300	14.6	12,503	6.3	73,783	16.1	67,204	5.8	108.65	62.35
	4	15,975	24.5	12,812	4.5	71,805	38.0	69,318	12.9	109.13	61.70
	5	13,834	33.2	11,564	14.2	62,599	49.6	64,533	28.0	109.19	65.23
	6	16,080	38.7	12,791	20.8	72,220	48.6	68,431	32.8	110.11	71.38
	7	15,560	25.0	12,859	17.4	73,560	37.0	69,202	28.6	110.29	72.58
	8	15,200	26.2	P 13,043	P 30.6	66,051	26.2	P 72,423	P 44.7	109.84	67.73
	9	P 16,162	P 21.2	P 13,904	P 30.7	P 68,412	P 13.0	P 74,640	P 38.6	110.17	71.46

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」  
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均  
※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」  
※年は年末値

## VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数														
	全国						大阪市						全国								
	国内企業物価指数			総合			除く総合			生鮮食品を			総合			除く総合			生鮮食品を		
	15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比			
17年(平均)	98.7	...	2.3	99.8	...	▲ 0.1	99.5	...	▲ 0.2	100.4	...	0.5	100.2	...	0.5	...	...	0.5			
18	101.3	...	2.6	100.5	...	0.7	100.0	...	0.5	101.3	...	1.0	101.0	...	0.9	...	...	0.9			
19	101.5	...	0.2	101	...	0.5	100.7	...	0.7	101.8	...	0.5	101.7	...	0.6	...	...	0.6			
20	100.3	...	▲ 1.2	100.9	...	▲ 0.1	100.4	...	▲ 0.3	101.8	...	0.0	101.5	...	▲ 0.2	...	...	▲ 0.2			
20年	7	100.2	0.6	▲ 0.9	99.5	▲ 0.6	0.0	99.5	▲ 0.8	▲ 0.4	100.0	0.1	0.3	100.0	0.0	0.0	...	...	0.0		
	8	100.3	0.1	▲ 0.6	99.5	0.0	0.1	99.2	▲ 0.4	▲ 0.7	100.1	0.1	0.2	99.8	▲ 0.2	▲ 0.4	...	...	▲ 0.4		
	9	100.1	▲ 0.2	▲ 0.8	99.3	▲ 0.2	▲ 0.2	99.0	▲ 0.2	▲ 0.8	99.9	▲ 0.2	0.0	99.7	▲ 0.1	▲ 0.3	...	...	▲ 0.3		
	10	99.8	▲ 0.3	▲ 2.2	99.7	0.5	▲ 0.8	99.6	0.6	▲ 0.9	99.8	▲ 0.1	▲ 0.4	99.7	0.0	▲ 0.7	...	...	▲ 0.7		
	11	99.7	▲ 0.1	▲ 2.4	99.4	▲ 0.4	▲ 1.2	99.5	▲ 0.1	▲ 1.3	99.5	▲ 0.3	▲ 0.9	99.6	▲ 0.1	▲ 0.9	...	...	▲ 0.9		
	12	100.2	0.5	▲ 2.1	99.1	▲ 0.3	▲ 1.6	99.3	▲ 0.1	▲ 1.5	99.3	▲ 0.2	▲ 1.2	99.6	▲ 0.1	▲ 1.0	...	...	▲ 1.0		
21年	1	100.8	0.6	▲ 1.5	99.7	0.6	▲ 1.3	99.8	0.4	▲ 1.3	99.8	0.5	▲ 0.7	99.8	0.3	▲ 0.7	...	...	▲ 0.7		
	2	101.3	0.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.1	▲ 1.1	99.9	0.1	▲ 1.1	99.8	▲ 0.1	▲ 0.5	99.9	0.0	▲ 0.5	...	...	▲ 0.5		
	3	102.3	1.0	1.2	99.8	0.1	▲ 1.1	100.1	0.2	▲ 1.0	99.9	0.1	▲ 0.4	100.1	0.2	▲ 0.3	...	...	▲ 0.3		
	4	103.2	0.9	3.7	98.7	▲ 1.1	▲ 1.5	98.9	▲ 1.1	▲ 1.2	99.1	▲ 0.8	▲ 1.1	99.3	▲ 0.9	▲ 0.9	...	...	▲ 0.9		
	5	103.9	0.7	4.9	99.2	0.5	▲ 1.1	99.4	0.4	▲ 1.0	99.4	0.3	▲ 0.8	99.5	0.3	▲ 0.6	...	...	▲ 0.6		
	6	104.8	0.9	5.2	99.1	▲ 0.1	▲ 1.0	99.2	▲ 0.2	▲ 1.1	99.5	0.1	▲ 0.5	99.5	0.0	▲ 0.5	...	...	▲ 0.5		
	7	106.0	1.1	5.8	99.2	0.1	▲ 0.3	99.4	0.2	▲ 0.2	99.7	0.2	▲ 0.3	99.8	0.3	▲ 0.2	...	...	▲ 0.2		
	8	106.2	0.2	5.9	99.3	0.0	▲ 0.2	99.4	0.0	0.2	99.7	0.0	▲ 0.4	99.8	▲ 0.1	0.0	...	...	0.0		
	9	P 106.5	P 0.3	P 6.4	99.5	0.3	0.3	99.3	0.0	0.3	100.1	0.4	0.2	99.8	0.1	0.1	...	...	0.1		

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

## Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数		金額		
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件	前年比	百万円	前年比	
件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%		
17年(平均)	1,229	7.2	139,169	8,405	▲ 0.4	3,167,637	138	▲ 12.1	916	119.7	
18	1,118	▲ 9.0	114,701	8,235	▲ 2.0	1,485,469	107	▲ 22.5	258	▲ 71.8	
19	1,177	5.2	226,490	8,383	1.7	1,423,238	98	▲ 8.4	306	18.5	
20	1,132	▲ 3.8	177,606	7,773	▲ 7.2	1,220,046	67	▲ 31.6	335	9.4	
20年	7	120	22.4	15,214	789	▲ 1.6	100,821	2	▲ 60.0	5	43.9
	8	107	▲ 4.4	11,644	667	▲ 1.6	72,416	4	▲ 50.0	25	▲ 34.4
	9	75	▲ 21.0	8,527	565	▲ 19.5	70,740	1	▲ 87.5	5	▲ 90.5
	10	92	▲ 26.4	17,783	624	▲ 20.0	78,342	1	▲ 87.5	1	▲ 94.6
	11	92	▲ 14.0	5,007	569	▲ 21.7	102,101	3	▲ 57.1	216	748.7
	12	66	▲ 29.7	7,386	558	▲ 20.7	138,518	1	▲ 80.0	1	▲ 92.1
21年	1	67	▲ 40.1	4,533	474	▲ 38.6	81,388	1	▲ 87.5	14	23.2
	2	55	▲ 42.7	2,918	446	▲ 31.4	67,490	2	▲ 83.3	0	▲ 99.1
	3	102	10.8	8,969	634	▲ 14.3	141,453	3	▲ 70.0	1	▲ 95.4
	4	77	▲ 13.4	11,171	477	▲ 35.8	84,098	4	▲ 63.6	6	▲ 29.6
	5	68	54.5	2,964	472	50.3	168,664	1	▲ 90.0	0	▲ 98.2
	6	60	▲ 59.1	3,346	541	▲ 30.6	68,566	1	▲ 75.0	10	302.1
	7	73	▲ 39.1	7,778	476	▲ 39.6	71,465	5	150.0	49	894.8
	8	58	▲ 45.7	9,737	466	▲ 30.1	90,973	4	0.0	11	▲ 55.1
	9	69	▲ 8.0	17,844	505	▲ 10.6	90,860	3	200.0	5	2.3

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」  
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調」





商工労働部商工労働総務課

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階  
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和 3 年 12 月発行